

令和7年度

特別会計当初予算説明資料

愛 南 町

目 次

○特別会計の概要

1. 国民健康保険特別会計	5
2. 後期高齢者医療特別会計	21
3. 介護保険特別会計	25
4. 温泉事業等特別会計	57
5. 旅客船特別会計	59

主要事業の概要

1. 国民健康保険特別会計

(1) 予算の概要

国民健康保険は、被用者保険に加入していない自営業者等が加入する健康保険で保険者は都道府県と市町村です。都道府県は財政運営及び事業運営において中心的な役割を担うことにより国民健康保険の安定化を図ります。市町村は資格管理、保険給付、保健事業等地域におけるきめ細かい事業を担います。

令和7年度国民健康保険特別会計当初予算額は、2,747,000千円で令和6年度当初予算と比較し95,000千円(△3.3%)の減額となっています。

○歳入

国民健康保険税は、後期高齢者医療制度への移行等による被保険者及び世帯数は減少しておりますが、所得の増による税収の増加が見込まれるため、前年度と比較し10,350千円増の379,702千円を計上しています。

県支出金は、保険給付費や保健事業費等の支出に対する交付金で、被保険者の減少により保険給付費が減額となる見込みであるため、前年度と比較し43,876千円減の2,115,350千円を計上しています。

一般会計繰入金は、一般会計から繰入が義務付けられている保険税を軽減した保険基金安定負担金及び国保財政の健全化、並びに保険税負担の平準化に資するための財政安定化支援事業費等の他、歳入不足を補填するための法定外の繰入金で、前年度と比較し61,752千円減の248,144千円を計上しています。

前年度繰越金は、前年度と比較し100千円増の1,200千円を計上しています。

○歳出

総務費は、保険税賦課収納事務、庶務事務の一般管理費及び愛媛県国民健康保険連合会への負担金等で、前年度と比較し3,499千円増の13,391千円を計上しています。

保険給付費は、被保険者の減少により医療費が減額見込となっているため、前年度と比較し39,073千円減の2,096,235千円を計上しています。

納付金は、国民健康保険の運営主体である愛媛県が保険給付費の財源として本町に求める医療給付費等の納付金で、前年度と比較し60,893千円減の590,103千円を計上しています。

保健事業費は、生活習慣病の早期発見や予防を目的として行う特定健康診査事業や特定保健指導事業等で、前年度と比較し1,289千円増の35,049千円を計上しています。

(2) 予算総括表

単位：千円

		歳 入			歳 出					
科 目		令和7年度	令和6年度	増 減	科 目	令和7年度	令和6年度	増 減		
国民健康保険税	一般分	379,702	369,352	10,350	総務費	一般管理費	5,262	4,978	284	
						その他	8,129	4,914	3,215	
	小計					13,391	9,892	3,499		
	退職分				保険給付費	療養給付費	1,774,973	1,819,200	△ 44,227	
						療養費	9,700	9,600	100	
高額療養費		297,500	292,100	5,400						
小計	379,702	369,352	10,350	高額介護合算療養費	320	410	△ 90			
県支出金	保険給付費等交付金（普通交付金）	2,089,032	2,128,055	△ 39,023	納付金	移送費	1	1	0	
	保険給付費等交付金（特別交付金）	保険者努力支援分	7,512	11,489		△ 3,977	審査支払手数料	6,538	6,744	△ 206
		特別調整交付金（市町村向け）	3,707	4,592		△ 885	出産育児諸費	6,000	6,000	0
		都道府県繰入金（2号分）	5,523	5,570		△ 47	出産一時金	3	3	0
		特定健診等負担金	8,252	8,210		42	審査支払手数料	1,200	1,200	0
		計	2,114,026	2,157,916		△ 43,890	葬祭費	0	50	△ 50
	健康増進事業費	1,323	1,309	14		傷病手当金	2,096,235	2,135,308	△ 39,073	
	計	1,323	1,309	14		医療給付費分	392,585	444,939	△ 52,354	
	財政安定化基金交付金	1	1	0		後期高齢者支援金等分	148,548	156,747	△ 8,199	
	小計	2,115,350	2,159,226	△ 43,876		介護納付金	48,970	49,310	△ 340	
						小計	590,103	650,996	△ 60,893	
一般会計繰入金		248,144	309,896	△ 61,752	財政安定化基金拠出金	1	1	0		
					保健事業費	35,049	33,760	1,289		
繰越金	1,200	1,100	100	基金積立金	221	43	178			
その他		2,604	2,426	178	諸支出金	保険税還付金	2,000	2,000	0	
						小計	2,000	2,000	0	
合計		2,747,000	2,842,000	△ 95,000	予備費	10,000	10,000	0		
					合計	2,747,000	2,842,000	△ 95,000		

主要事業の概要については、次のとおりです。

基本情報	事業名称	国民健康保険税賦課収納事務										キーコード	746	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	05	医療保険制度の健全運営			
	財務会計	会計	02	款	01	項	01	目	01	事業1	014	事業2	005		事業3	006

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険税の課税対象者 国民健康保険税の未納者 	<ul style="list-style-type: none"> 5月末までに課税に必要な国保資格異動、所得状況のチェックを行い、適正な課税を行います。 6月：課税決定をし、対象世帯に納税通知書を送付します。 毎月：1期～10期まで納付書(口座登録者以外)を送付します。 毎月：国保資格異動、所得の変更による更正通知を送付します。 毎月：納期限から20日経過した未納の方へ督促状を送付します。 収納率向上のため、口座振替を推進します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

課税対象者に対して適正に課税がなされ、対象者全員から速やかに収納します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 納税通知書及び納付書発送数	件		4,145	4,226	3,631	3,565	3,410	3,300	3,190	
	B 未納者への督促状発送数	件		2,569	1,889	2,200	2,200	2,200	2,200	2,100	
成果指標	C 行政の責のある国保税課税誤り件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D 国保税収納率 (現年度)	%		98.21	98.27	98.00	98.0	98.00	98.00	98.00	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	1,546	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	340	491	656	633	633	633	633
			オ 一般	千円	0	0	0	0	0	0	0
			カ 事業費(ア～オ合計)	千円	1,886	491	656	633	633	633	633
特定財源情報			・事務費繰入金633千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	地方税法703条の4の規定により、国民健康保険に要する費用に充てることを目的とし、被保険者の世帯主に対し、国民健康保険税を課税しています。	環境変化	人口減少、後期高齢者医療制度への移行等に伴う被保険者数及び世帯数等の減、被保険者の高齢化などにより、税収の確保が難しくなっています。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	国民健康保険の一人当たりの年間保険給付費		336,188	368,054	373,528	336,000
	国民健康保険税の収納率		97.22	98.21	98.27	98.00
	後期高齢者医療の一人当たりの年間保険給付費		712,750	692,065	706,324	712,000
後期高齢者医療保険料の収納率		99.85	99.83	99.93	99.86	

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<ul style="list-style-type: none"> ■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<ul style="list-style-type: none"> ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし <p>(状況) 算定誤り件数10件で、収納率(現年度)は、昨年度と比較して0.06ポイント上昇した98.27%となっており、僅かながら昨年を上回り成果としては順調です。</p> <p>(原因) その原因としては、対象者への丁寧な制度説明や未納者に対する滞納処分の強化等と思われる。</p> <p>(余地) 引き続き、滞納処分を含めた収納対策等の強化を図ることで、向上の余地はあると考えられます。</p>
	(効率化余地)	<ul style="list-style-type: none"> ■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 <p>納税者の利便性及び収納率の向上を図るため、QRコードによる収納の準備を行いました。(令和5年4月1日開始)</p>
R06年度の進捗状況	進捗	<ul style="list-style-type: none"> ■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	令和5年度から地方税統一QRコードを活用した納付が開始されたことから、納税者にとって利便性の向上が図られています。進捗状況は順調であり、予定どおりの成果が見込まれます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了 	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下		
	成果	コスト																		
低下		維持	増加																	
向上																				
維持																				
低下																				
事業の方向性としては、現状を維持していきます。																				

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	(活動指標A) ・年度当初発送数 (成果指標C) ・課税誤り等による税額修正件数
	D	(活動指標B) ・年度中の未納者への督促状発送数 (成果指標D) ・収納済額合計/調定済額合計

基本情報	事業名称	被保険者療養給付費										キーコード	750	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度		中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	05	医療保険制度の健全運営			
	財務会計	会計	02	款	02	項	01	目	01	事業1	014	事業2	005		事業3	008

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

国民健康保険の被保険者

被保険者が病気などにより医療機関にかかったときに、マイナ保険証や資格確認書を提示して医療機関窓口で一部負担金 (3割、2割) を支払うだけで医療サービスを受けることができます。その一部負担金以外の医療費分を保険者が負担します。(現物給付)

医療費を現物給付することによって、被保険者の負担を軽減し安心して必要な給付を受けることができます。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 一般被保険者数	人		6,043	5,662	5,644	5,246	4,883	4,589	4,296		
	B 療養給付費	千円		1,915,764	1,874,300	1,819,200	1,774,973	1,700,300	1,642,518	1,579,391		
成果指標	C											
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	1,915,764	1,798,596	1,819,200	1,774,973	1,700,300	1,642,518	1,579,391	
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,915,764	1,798,596	1,819,200	1,774,973	1,700,300	1,642,518	1,579,391	
特定財源情報		【当初】・保険給付費等交付金 (普通交付金) 1,774,973千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	昭和33年より現行の国民健康保険法が施行され、国民健康保険は社会保障制度の一環ですが、運営主体は市町村に住所を有する者は、皆、被保険者と位置付けられた事により開始されました。	環境変化	医療の高度化及び高齢化に伴う医療費の増大に対応するための医療制度改革により、年々保険給付の内容が多様化し複雑になっています。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	国民健康保険の一人当たりの年間保険給付費	336,188	368,054	373,528	336,000
	国民健康保険税の取納率	97.22	98.21	98.27	98.00
	後期高齢者医療の一人当たりの年間保険給付費	712,750	692,065	706,324	712,000
	後期高齢者医療保険料の取納率	99.85	99.83	99.93	99.86



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	保険者の負担を軽減し、安心して必要な給付を受けられるよう、医療費の現物給付を行います。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下		
	成果	コスト										
向上		維持		増加								
低下												
今後も被保険者の負担を軽減し、安心して必要な給付をうけられるよう、医療費の現物給付を行います。												

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	被保険者療養費										キーコード	752	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	05	医療保険制度の健全運営			
	財務会計	会計	02	款	02	項	01	目	03	事業1	014	事業2	005		事業3	010

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	国民健康保険の被保険者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 医療費を償還払いすることによって被保険者の負担を軽減し安心して必要な給付を受けることができます。	医療費を全額自己負担した場合、後日申請することで、医療費から一部負担金分を除いた額を支給するしくみです。 ・被保険者が病気などにより医療機関にかかったときに、療養給付費 (現物給付) 扱いにならなかった場合 (急病でマイナ保険証または資格確認書を提示できなかったなど) ・コルセットなどの治療用器具を作った場合 ・柔道整復師などの施術を受けた場合等

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 一般被保険者数	人		6,043	5,610	5,644	5,246	4,883	4,589	4,296	
	B 療養費	千円		9,510	9,224	9,600	9,700	9,513	8,977	8,434	
成果指標	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	9,510	9,224	9,600	9,700	9,513	8,977	8,434
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	0	0	0	0	0	0	0
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	9,510	9,224	9,600	9,700	9,513	8,977	8,434
特定財源情報				【当初】・保険給付費等交付金 (普通交付金) 9,700千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	昭和33年より現行の国民健康保険法が施行され、国民健康保険は社会保障制度の一環ですが、運営主体は市町村に住所を有する者は、皆、被保険者と位置付けられた事により開始されました。	環境変化	医療の高度化及び高齢化に伴う医療費の増大に対応するための医療制度改革により、年々保険給付の内容が多様化し複雑になっています。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	国民健康保険の一人当たりの年間保険給付費		336,188	368,054	373,528	336,000
	国民健康保険税の取納率		97.22	98.21	98.27	98.00
	後期高齢者医療の一人当たりの年間保険給付費		712,750	692,065	706,324	712,000
	後期高齢者医療保険料の取納率		99.85	99.83	99.93	99.86



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	被保険者の負担を軽減し、安心して必要な給付を受けられるよう、医療費の償還払いを行います。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>低下</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																						
		低下	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
今後も被保険者の負担を軽減し、安心して必要な給付を受けられるよう、医療費の償還払いを行います。																									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	診療報酬等審査支払手数料										キーコード	754	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	05	医療保険制度の健全運営			
	財務会計	会計	02	款	02	項	01	目	05	事業1	014	事業2	005		事業3	012

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	国民健康保険の被保険者	被保険者が医療機関等で支払った一部負担金を除く額を医療機関等より請求のある診療報酬明細書に対する審査支払事務について、委託している国民健康保険団体連合会に対し件数に応じた手数料の支払いを行います。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
診療報酬明細書の審査点検による医療費の適正化、支払事務の効率化を図ります。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 診療報酬審査支払件数	件		91,170	89,312	920,05	89,195	83,023	78,024	73,043	
	B 診療報酬審査支払金額	千円		6,683	6,510	6,744	6,538	6,103	5,735	5,369	
成果指標	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	6,636	6,510	6,744	6,538	6,103	5,735	5,369
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	47	56	0	0	0	0	0
			カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	6,683	6,566	6,744	6,538	6,103	5,735	5,369
特定財源情報			【当初】・保険給付費等交付金 (普通交付金) 6,538千円								

■開始背景と環境変化

開始背景
昭和33年より現行の国民健康保険法が施行され、国民健康保険は社会保障制度の一環ですが、運営主体は市町村に住所を有する者は、皆、被保険者と位置付けられた事に開始されました。

環境変化
医療の高度化及び高齢化に伴う医療費の増大に対応するための医療制度改革により、年々保険給付の内容が多様化し複雑になっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	国民健康保険の一人当たりの年間保険給付費	336,188	368,054	373,528	336,000
	国民健康保険税の取納率	97.22	98.21	98.27	98.00
	後期高齢者医療の一人当たりの年間保険給付費	712,750	692,065	706,324	712,000
	後期高齢者医療保険料の取納率	99.85	99.83	99.93	99.86



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	審査支払事務を委託している国民健康保険団体連合会に対し、診療報酬明細書等審査件数に応じた手数料を支払います。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	維持			低下		
	成果	コスト													
向上		維持		増加											
維持															
低下															
今後も審査支払事務を委託している国民健康保険団体連合会に対し、診療報酬明細書等審査件数に応じた手数料を支払います。															

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	被保険者高額療養費										キーコード	755	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実			基本事業	05		医療保険制度の健全運営	
	財務会計	会計	02	款	02	項	02	目	01	事業1	014	事業2	005		事業3	013

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	国民健康保険の被保険者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 自己負担限度額を超えた医療費を現物給付又は償還払いすることによって、被保険者の負担を軽減し、安心して必要な給付を受けることができます。	同じ月内の医療費の自己負担額が高額になったとき、申請して認められると、限度額を超えた額が高額療養費としてあとから支給されます。 また、限度額適用認定証等を医療機関に提示するか、マイナ保険証を利用することにより、窓口での負担を自己負担限度額までに抑えることができます。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 一般被保険者数	人		6,043	5,662	5,644	5,246	4,883	4,589	4,296		
	B 高額療養費	千円		298,381	287,386	292,100	297,500	294,616	284,835	274,098		
成果指標	C											
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	298,381	287,386	292,100	297,500	294,616	284,835	274,098	
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	298,381	287,386	292,100	297,500	294,616	284,835	274,098	
特定財源情報				【当初】・保険給付費等交付金（普通交付金） 297,500千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	昭和33年より現行の国民健康保険法が施行され、国民健康保険は社会保障制度の一環ですが、運営主体は市町村に住所を有する者は、皆、被保険者と位置付けられた事に開始されました。	環境変化	医療の高度化及び高齢化に伴う医療費の増大に対応するための医療制度改革により、年々保険給付の内容が多様化し複雑になっています。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	国民健康保険の一人当たりの年間保険給付費		336,188	368,054	373,528	336,000
	国民健康保険税の取納率		97.22	98.21	98.27	98.00
	後期高齢者医療の一人当たりの年間保険給付費		712,750	692,065	706,324	712,000
	後期高齢者医療保険料の取納率		99.85	99.83	99.93	99.86



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	被保険者の負担を軽減し、安心して必要な給付を受けられるよう、自己負担限度額を超えた医療費について現物給付または償還払いを行います。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	今後も被保険者の負担を軽減し、安心して必要な給付を受けられるよう、自己負担限度額を超えた医療費について現物給付または償還払いを行います。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	出産育児一時金										キーコード	761	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	05	医療保険制度の健全運営			
	財務会計	会計	02	款	02	項	04	目	01	事業1	014	事業2	005		事業3	019

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

国民健康保険の被保険者

被保険者が出産した場合に、保険者から直接医療機関に1件当たり500千円を支払います。(直接支払制度)

【当初】
 給付額：500千円
 (内訳) 出産育児一時金：488千円
 産科医療補償制度加入分娩機関での分娩：12千円
 ・ 出産費用が500千円を超えた場合は、不足額を被保険者が医療機関に支払います。
 ・ 出産費用が500千円未満の場合は、差額を被保険者が保険者に請求できます。

出産者又は世帯主に支給することによって、出産費用の負担を軽減します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 被保険者の出産者数	件		12	6	12	12	12	12	12	
	B 出産育児一時金	千円		5,016	2,580	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
成果指標	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	55	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	3,344	1,720	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
			オ 一般	千円	1,672	805	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	5,016	2,580	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
特定財源情報				【当初】・出産育児一時金等繰入金 4,000千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	昭和33年より現行の国民健康保険法が施行され、国民健康保険は社会保障制度の一環ですが、運営主体は市町村に住所を有する者は、皆、被保険者と位置付けられた事により開始されました。	環境変化	医療の高度化及び高齢化に伴う医療費の増大に対応するための医療制度改革により、年々保険給付の内容が多様化し複雑になっています。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	国民健康保険の一人当たりの年間保険給付費		336,188	368,054	373,528	336,000
	国民健康保険税の取納率		97.22	98.21	98.27	98.00
	後期高齢者医療の一人当たりの年間保険給付費		712,750	692,065	706,324	712,000
	後期高齢者医療保険料の取納率		99.85	99.83	99.93	99.86



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	当初の予定どおり実施できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下		
	成果	コスト										
向上		維持		増加								
低下												
今後も継続して、申請等に合わせて医療機関や被保険者へ出産育児一時金を支給し、出産費用の負担を軽減します。												

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	葬祭費										キーコード	763	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	05	医療保険制度の健全運営			
	財務会計	会計	02	款	02	項	05	目	01	事業1	014	事業2	005		事業3	021

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	国民健康保険の被保険者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 葬祭費の負担の軽減を図るため、葬祭執行者に支給します。	被保険者が死亡した場合に、葬祭費として一人あたり20千円を申請により葬祭執行者に支給されます。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 被保険者の死亡者数	人		56	55	60	60	60	60	60	
	B 葬祭費	千円		1,120	1,100	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
成果指標	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	1,120	1,100	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	1,120	1,100	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景
 昭和33年より現行の国民健康保険法が施行され、国民健康保険は社会保障制度の一環ですが、運営主体は市町村に住所を有する者は、皆、被保険者と位置付けられた事により開始されました。

環境変化
 医療の高度化及び高齢化に伴う医療費の増大に対応するための医療制度改革により、年々保険給付の内容が多様化し複雑になっています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	国民健康保険の一人当たりの年間保険給付費	336,188	368,054	373,528	336,000
	国民健康保険税の取納率	97.22	98.21	98.27	98.00
	後期高齢者医療の一人当たりの年間保険給付費	712,750	692,065	706,324	712,000
	後期高齢者医療保険料の取納率	99.85	99.83	99.93	99.86



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	当初の予定どおり、被保険者が死亡した場合に申請により葬祭執行者に支給しています。

■R07年度に向けて

■事業方向性

- 維持
- 改善
- 拡充
- 縮小
- 休止
- 終了

■成果・コスト方向性

R07年度以降の課題・改善案	成果	コスト		
		低下	維持	増加
		向上		
	維持			
	低下			

今後も継続して、葬祭費用の負担の軽減を図るため申請により葬祭執行者に支給します。

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	被保険者医療給付費										キーコード	1023	継続維持		
	計画年度	平成 30 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実			基本事業	05		医療保険制度の健全運営	
	財務会計	会計	02	款	03	項	01	目	01	事業1	014	事業2	005		事業3	023

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	医療給付制度を財政支援するため、県が県内の医療費水準、所得水準に基づき決定した額を、国保税として被保険者から徴収して、愛媛県へ支払います。

事業費・指標	指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
	A	B									
活動指標	A										
	B										
成果指標	C										
	D										
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円		17,526	17,355	18,315	11,825	11,300	10,919	10,503
		ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円		308,979	286,968	261,331	269,381	250,986	236,081	221,227
		オ 一般	千円		183,834	189,159	165,293	111,379	112,759	115,398	116,839
		カ 事業費 (ア~オ合計)	千円		510,339	493,482	444,939	392,585	375,045	362,398	348,569
特定財源情報		【当初】 ・医療給付費現年課税分 266,060千円 ・医療給付費滞納繰越分 3,321千円 ・保険者努力支援分 7,512千円 ・特別調整交付金分 (市町村向け) 2,274千円 ・都道府県繰入金 (2号分) 2,039千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	環境変化
------	------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		国民健康保険の一人当たりの年間保険給付費	336,188	368,054	373,528
	国民健康保険税の取納率	97.22	98.21	98.27	98.00
	後期高齢者医療の一人当たりの年間保険給付費	712,750	692,065	706,324	712,000
	後期高齢者医療保険料の取納率	99.85	99.83	99.93	99.86

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下	
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	低下										

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	被保険者後期高齢者支援金等										キーコード	1025	継続維持		
	計画年度	平成 30 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	05	医療保険制度の健全運営			
	財務会計	会計	02	款	03	項	02	目	01	事業1	014	事業2	005		事業3	025

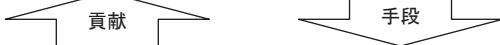
事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	後期高齢者医療制度の創設により、後期高齢者医療制度に加入されている方の医療給付の約40%については、被用者保険と国保からの後期高齢者支援金で賄われています。後期高齢者医療制度を財政支援するため、県が県内の医療費水準、所得水準に基づき決定した額を、国保税として被保険者から徴収して、愛媛県へ支払います。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A											
	B											
成果指標	C											
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円		92,671	86,335	78,891	81,937	76,342	71,808	67,290
			オ 一般	千円		65,297	82,914	77,856	66,611	65,568	65,317	64,602
			カ 事業費 (ア~オ合計)	千円		157,968	169,249	156,747	148,548	141,910	137,125	131,892
特定財源情報			【当初】・後期高齢者支援金現年課税分 80,928千円 ・後期高齢者支援金滞納繰越分 1,009千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	環境変化
------	------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	国民健康保険の一人当たりの年間保険給付費	336,188	368,054	373,528	336,000
	国民健康保険税の取納率	97.22	98.21	98.27	98.00
	後期高齢者医療の一人当たりの年間保険給付費	712,750	692,065	706,324	712,000
	後期高齢者医療保険料の取納率	99.85	99.83	99.93	99.86



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的・事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因) 有効性 (状況)(原因)(余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下		
	成果	コスト																
低下		維持		増加														
向上																		
維持																		
低下																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	特定健康診査事業										キーコード	774	継続維持		
	計画年度	平成 20 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	05	医療保険制度の健全運営			
	財務会計	会計	02	款	06	項	01	目	01	事業1	014	事業2	005		事業3	030

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

国民健康保険の被保険者

生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、メタボリックシンドロームの該当者及び予備群を減少させるための特定保健指導を必要とする人が抽出されます。

生活習慣病の予防のために40歳から74歳までの方を対象に健診を行います。
【当初】
・集団健診：各地区の公民館・集会所・城辺保健福祉センター等で実施（4月～11月、年35回実施）
・個別健診：町内9医療機関で実施（5月～3月）
・健診実施機関に対し愛媛県国民健康保険団体連合会を通じて健診費用を支払います。
・愛媛県国民健康保険団体連合会に健診結果のデータ管理費用を支払います。
・受診率を向上させるために業者に委託し、データを活用した特定健診の未受診者及び継続受診者に向けて効率的・効果的な受診勧奨を行います。

指標名称等		単位			R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 健診実施回数	回			47	43	41	35	35	35	35	
	B											
成果指標	C 特定健診受診率	%			36.0	38.1	44	41	43	45	47	
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円		13,026	13,815	10,797	10,979	10,903	11,288	11,592
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		11,352	12,660	16,907	17,670	17,359	17,971	18,454
			オ 一般	千円		0	0	3,177	3,130	3,108	3,218	3,304
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		24,378	26,475	30,881	31,779	31,370	32,477	33,350
特定財源情報			【当初】・特別調整交付金分（市町村向け） 1,198千円 ・都道府県繰入金（2号分） 495千円 ・特定健康診査等負担金 7,963千円 ・健康増進事業費県補助金 1,323千円 ・その他繰入金 17,670千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	平成20年4月から「高齢者の医療の確保に関する法律」により、40歳から74歳までの国民健康保険加入者を対象にメタボリックシンドロームに着目した、特定健診の実施が義務付けられたことによるものです。	環境変化	平成28年度から国保加入者努力支援制度が実施されており、特定健診の実施率も特別調整交付金の評価項目となっています。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	国民健康保険の一人当たりの年間保険給付費		336,188	368,054	373,528	336,000
	国民健康保険税の取納率		97.22	98.21	98.27	98.00
	後期高齢者医療の一人当たりの年間保険給付費		712,750	692,065	706,324	712,000
後期高齢者医療保険料の取納率		99.85	99.83	99.93	99.86	

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）前年度と比べ、受診率は2.1ポイント向上しています。 （原因）感染症の影響による受診控えが改善傾向にあることや個別の受診勧奨による効果と考えられます。 （余地）今後も継続して、受診率の向上を目指していきます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状手段のとおり継続受診者の確保と未受診者への勧奨を実施していきます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	受診勧奨ハガキや健診のテレビコマーシャルを活用し、また健診ガイドを作成したり、コールセンターの予約業務を活用することで予定通り実施しております。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了										
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加		
成果	向上 維持 低下	コスト										
		低下			維持	増加						

受診率向上のため、健診ガイドを活用したり、コールセンターでの予約業務を活用することで、受診勧奨のタイミングや内容を工夫します。受診者の少ない会場は、統合・集約して実施しますが、送迎を手配し健診を受けやすい体制を維持します。

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	受診者数/対象者数 (法定報告基準で年度中異動・除外のない者)
	D	

基本情報	事業名称	特定保健指導事業										キーコード	775	継続 拡充		
	計画年度	平成 20 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本 事業	05	医療保険制度の健全運営			
	財務会計	会計	02	款	06	項	01	目	01	事業1	014	事業2	005		事業3	031

事業目的と 手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	国民健康保険の被保険者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 生活習慣病の発症や重症化を予防することができます。	疾病疑いのある者や危険因子を持つ者の早期発見と早期治療のため、保健指導を実施します。特定保健指導の必要性の度合いに応じて、動機づけ支援・積極的支援に区分して実施します。重症化予防対象者に対しては、医療機関の受診勧奨を行い、医療機関と連携した保健指導を実施します。 【当初】 ・保健指導対象者には生活習慣病及びその重症化予防のため、医療機関と連携して保健指導を行います。特定保健指導の実施率向上を図るため、保健師等の雇い上げ費用を計上し、健診当日に初回面接を実施します。

指標名称等		単位		R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 当初	R07年度 当初	R08年度 計画	R09年度 計画	R10年度 計画	
活動 指標	A 特定保健指導の実施者数	人		139	148	165	165	165	165	165	
	B										
成果 指標	C 特定保健指導実施率	%		54.5	56.1	60	63	65	70	75	
	D										
事業費 ・ 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	293	272	235	289	289	289	289
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	0	0	139	138	138	138	138
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	293	272	374	427	427	427	427
特定財源情報				【当初】・特定健康診査等負担金 289千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	平成20年4月から「高齢者の医療の確保に関する法律」により、40歳から74歳までの国民健康保険加入者を対象にメタボリックシンドロームに着目した、特定健診の実施が義務付けられています。その特定健診の結果、健康保持に努める必要のある者に対し、特定保健指導を実施します。	環境変化	平成28年度から国保保険者努力支援制度が実施されており、特定保健指導の実施率も特別調整交付金の評価項目となっています。
------	--	------	---

貢献する 総合計画 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	国民健康保険の一人当たりの年間保険給付費		336,188	368,054	373,528	336,000
	国民健康保険税の取納率		97.22	98.21	98.27	98.00
	後期高齢者医療の一人当たりの年間保険給付費		712,750	692,065	706,324	712,000
	後期高齢者医療保険料の取納率		99.85	99.83	99.93	99.86



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度 の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）特定保健指導実施率は昨年より横ばい（1.6ポイント向上）ですが、新型コロナウイルス感染症拡大前より減少しています。 （原因）生活習慣病の疑いがある方に保健指導を受けるための理解が得られなかったことが考えられます。 （余地）従事スタッフのスキルアップを図りながら、保健指導の必要性を十分説明して事業を実施します。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状手段のとおり、対象者への呼びかけを実施していきます。
R06年度 の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	予定通り実施できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	○維持 ○改善 ●拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性	コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	第4期特定健診等実施計画に基づき、対象者への早期介入を図るため、健診当日に保健師を雇い上げて初回面接を実施します。			

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	終了者／対象者 （法定報告基準で年度中異動・除外のない者）
	D	

基本情報	事業名称	保健衛生普及事業										キーコード	776	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	05	医療保険制度の健全運営			
	財務会計	会計	02	款	06	項	02	目	01	事業1	014	事業2	005		事業3	032

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	国民健康保険の被保険者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 医療費通知を送付することで、被保険者に医療費に対する意識を持ってもらうと同時に、医療機関の不正請求・過剰請求に対する抑制効果を図ることができます。	被保険者の受診状況の確認と医療機関の不正請求等を防止するために、愛媛県国民健康保険団体連合会に作成を委託した医療費通知を送付します。 【当初】 ・年6回 (5月 (1・2月診療) ・6月 (3・4月診療) ・8月 (5・6月診療) ・10月 (7・8月診療) ・12月 (9・10月診療) ・2月 (11・12月診療)) を実施し、それぞれ2か月分の医療機関受診状況を通知します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 医療費の通知件数	件		19,669	18,868	20,400	20,400	19,100	18,500	17,800	
	B										
成果指標	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	1,170	1,105	1,286	1,734	1,601	1,545	1,489
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	676	1,267	685	685	633	611	588
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,846	2,372	1,971	2,419	2,234	2,156	2,077
特定財源情報				【当初】・都道府県繰入金 (2号分) 1,734千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	医療費の支出を抑制することで、適正な財政運営を図り、国民健康保険事業の継続性を確保することを目的としています。
------	---

環境変化	国民健康保険法施行規則の改正に伴い、医療費通知の記載項目が追加されました。現行の医療費の額の記載以外に、患者負担額が追加記載されています。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	国民健康保険の一人当たりの年間保険給付費	336,188	368,054	373,528	336,000
	国民健康保険税の取納率	97.22	98.21	98.27	98.00
	後期高齢者医療の一人当たりの年間保険給付費	712,750	692,065	706,324	712,000
	後期高齢者医療保険料の取納率	99.85	99.83	99.93	99.86



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	予定どおり被保険者に対して、2か月に1回医療費通知を送付しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	今後も継続して医療費通知を送付し、被保険者に医療費に対する意識をもってもらうと同時に、医療機関の不正請求・過剰請求に対する抑制効果を図ります。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	後発医薬品促進事業										キーコード	777	継続維持		
	計画年度	平成 24 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	05	医療保険制度の健全運営			
	財務会計	会計	02	款	06	項	02	目	01	事業1	014	事業2	005		事業3	033

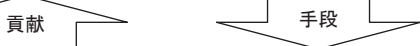
事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	国民健康保険の被保険者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 被保険者の調剤窓口での支払いを軽減する効果と医療費削減による国保財政の健全化を図ることができます。	医療費の削減を図るため、後発医薬品利用差額通知の送付や後発医薬品希望シールを送付します。 【当初】 ・後発医薬品利用差額通知：年3回（7月・10月・1月）実施します。 ・後発医薬品希望シール：7月の資格情報のお知らせまたは資格確認書送付時期に送付します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 被保険者数・後発医薬品利用差額通知の該当被保険者数	人		778	646	1,400	900	840	790	740	
	B										
成果指標	C 後発医薬品利用効果額	千円		230	227	600	600	560	530	500	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	296	284	289	276	257	241	226
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	78	64	245	148	138	130	121
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	374	348	534	424	395	371	347
特定財源情報			【当初】・特別調整交付金（市町村向け） 235千円 ・都道府県繰入金（2号分） 41千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	平成24年度より、後発医薬品の普及・使用促進を図ることで、被保険者の薬剤費負担の削減を行い、国保医療費の適正化に繋がります。	環境変化	平成28年度から国保被保険者努力支援制度が実施されており、後発医薬品の使用割合や取組内容も特別調整交付金の評価項目となっています。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	国民健康保険の一人当たりの年間保険給付費	336,188	368,054	373,528	336,000
	国民健康保険税の取納率	97.22	98.21	98.27	98.00
	後期高齢者医療の一人当たりの年間保険給付費	712,750	692,065	706,324	712,000
	後期高齢者医療保険料の取納率	99.85	99.83	99.93	99.86



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）利用効果額は前年とほぼ横ばい（1.3ポイント低下）で、以前低い水準で推移しています。 （原因）後発医薬品供給量不足は依然として続いており、町民による使用割合も少なくなっています。 （余地）今後も継続して周知や後発医薬品希望シールの配布による普及啓発を行います。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状手段のとおり、継続して周知や後発医薬品希望シールの配布による普及啓発を行います。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	国民健康保険の保険証の更新時に、ジェネリック医薬品希望シールの送付を行いました。また予定通り後発医薬品利用差額通知を作成し、対象者へ送付しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																			
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																				
		低下		維持	増加																
	向上																				
	維持																				
低下																					
今後も継続して、ジェネリック医薬品希望シールの配布や後発医薬品差額通知の送付を行うことで、薬剤費削減可能対象者への周知をしていきます。																					

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	先発医薬品の金額－後発医薬品の金額 効果額には「差額通知該当者＋差額通知未該当者」を合わせた金額とする。 成果指標は年度内に実施した差額通知回数との平均値
	D	

2. 後期高齢者医療特別会計

(1) 予算の概要

後期高齢者医療制度は、75歳以上及び65歳から74歳の一定の障がいがある方が被保険者となっており、制度の運営は愛媛県内全ての市町が加入する「愛媛県後期高齢者医療広域連合」と、市町とで役割分担をしています。

令和7年度後期高齢者医療特別会計当初予算額は、406,410千円で令和6年度当初予算と比較し11,710千円(3.0%)の増額となっています。

○歳入

保険料は、前年度当初予算と比較し、12,248千円増の253,941千円を計上しています。繰入金は、保険料軽減分であります保険基盤安定分が前年度と比較し301千円減の134,398千円、広域連合事務費は前年度と比較し2千円減の14,785千円、町が行う事務に要する費用であります、その他分は前年度と比較し235千円減の2,065千円で、繰入金全体では、前年度と比較し538千円減の151,248千円を計上しています。

○歳出

広域連合納付金は、保険基盤安定負担金が前年度と比較し301千円減の134,398千円、事務費負担金は前年度と比較し2千円減の14,785千円、徴収した保険料を納付する保険料負担金は前年度と比較し12,248千円増の253,941千円等、納付金全体では前年度と比較し11,945千円増の403,134千円を計上しています。

(2) 予算総括表

単位：千円

歳 入				歳 出			
科 目	令和7年度	令和6年度	増 減	科 目	令和7年度	令和6年度	増 減
保険料	253,941	241,693	12,248	一般管理費	2,065	2,300	△235
手数料	10	10	0	広域連合納付金	403,134	391,189	11,945
繰入金	151,248	151,786	△538	保険基盤安定	134,398	134,699	△301
保険基盤安定	134,398	134,699	△301	事務費負担金	14,785	14,787	△2
広域連合事務費	14,785	14,787	△2	保険料	253,941	241,693	12,248
その他 (一般管理費)	2,065	2,300	△235	延滞金	10	10	0
繰越金	1,000	1,000	0	諸支出金	200	200	0
諸収入	211	211	0	予備費	1,011	1,011	0
合 計	406,410	394,700	11,710	合 計	406,410	394,700	11,710

主要事業の概要については、次のとおりです。

基本情報	事業名称	後期高齢者医療保険料収納事務						キーコード		782		継続維持				
	計画年度	平成 20 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業		05	医療保険制度の健全運営		
	財務会計	会計	07	款	01	項	01	目	01	事業1	014		事業2	005	事業3	039

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	・後期高齢者医療保険料の賦課対象者 ・後期高齢者医療保険料の未納者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 保険料算定対象者全員から速やかに収納します。	・6月までに広域連合へ送る資格異動、所得状況の賦課資料のチェックを行います。 ・7月：広域連合からの賦課情報を基に、対象者全員に納入通知を送付します。 ・毎月：1期～9期までの納付書（口座登録者以外）を送付します。 ・毎月：後期資格異動、所得の変更による変更通知を送付します。 ・毎月：納期限から20日経過した未納の方へ督促状を送付します。 ・収納率向上のため、口座振替を推進します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 納入通知書及び納付書発送数	件		4,673	4,791	5,000	5,035	5,105	5,158	5,186	
	B 未納者への督促状発送数	件		414	268	400	400	400	400	400	
成果指標	C 後期高齢者医療保険料収納率（現年度）	%		99.83	99.93	99.85	99.86	99.86	99.86	99.86	
	D					0	0	0	0	0	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	224	305	456	500	500	500	500
			オ 一般	千円	0	0	0	0	0	0	0
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	224	305	456	500	500	500	500
特定財源情報			その他繰入金500千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	高齢者の医療の確保に関する法律第48条の規定により、75歳以上の高齢者にかかる後期高齢者医療保険料を徴収しています。	環境変化	団塊の世代が75歳に到達することにより、今後数年間は被保険者数が徐々に増加する見込みで、保険料総額も増加傾向となっています。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称		基準値	R04年度	R05年度	目標値
	国民健康保険の一人当たりの年間保険給付費		336,188	368,054	373,528	336,000
	国民健康保険税の収納率		97.22	98.21	98.27	98.00
	後期高齢者医療の一人当たりの年間保険給付費		712,750	692,065	706,324	712,000
後期高齢者医療保険料の収納率		99.85	99.83	99.93	99.86	

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）収納率（現年度）は、昨年度と比較して0.1ポイント上昇した99.93%で、高い割合を維持しており成果としては順調です。 （原因）その原因としては、対象者への制度の丁寧な説明と未納者に対する滞納処分強化等とされます。 （余地）引き続き、滞納処分を含めた収納対策等の強化を図ることで、向上の余地はありと考えられます。
	（効率化余地） 有効性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 ほとんどの被保険者が特別徴収で収納率も高く、現状手段が適切と考えられます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	進捗状況は順調であり、予定通りの成果が見込まれます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	事業の方向性としては、現状を維持していきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	（活動指標A） 年度当初発送数 （成果指） 収入済額合計／調定済額合計
	D	（活動指標B） 年度中の未納者への督促状発送数

基本情報	事業名称	後期高齢者医療広域連合納付金										キーコード	784	継続維持		
	計画年度	平成 20 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実		基本事業	05	医療保険制度の健全運営			
	財務会計	会計	07	款	02	項	01	目	01	事業1	014	事業2	005		事業3	040

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	愛媛県後期高齢者医療広域連合へ納付金を納付します。 ・保険料市町負担金 ・保険基盤安定負担金 ・事務費負担金 ・延滞金市町負担金

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A											
	B											
	C											
	D											
成果指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円		0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円		0	0	391,189	403,134	404,529	408,181	411,878
			オ 一般	千円		343,830	352,449	0	0	0	0	0
			カ 事業費 (ア~オ合計)	千円		343,830	352,449	391,189	403,134	404,529	408,181	411,878
特定財源情報			【当初】 ・現年度分特別徴収保険料 145,953千円 ・現年度分普通徴収保険料 107,878千円 ・保険基盤安定繰入金 134,398千円 ・延滞金 10千円 ・過年度分普通徴収保険料 110千円 ・広域連合事務費繰入金 14,785千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	環境変化
------	------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	国民健康保険の一人当たりの年間保険給付費	336,188	368,054	373,528	336,000
	国民健康保険税の取納率	97.22	98.21	98.27	98.00
	後期高齢者医療の一人当たりの年間保険給付費	712,750	692,065	706,324	712,000
	後期高齢者医療保険料の取納率	99.85	99.83	99.93	99.86



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)の有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)の効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

3. 介護保険特別会計

(1) 予算の概要

介護保険は、介護が必要となった高齢者ができる限り在宅で自立した日常生活をおくることができるよう社会全体で支える制度です。40歳以上の方が加入者となり、加齢により生じた疾病等により介護が必要となった場合に必要なサービスを自ら選択し、利用することができます。市町村は保険者として資格管理、保険給付、地域支援事業等を行います。

令和7年度介護保険特別会計当初予算額は、3,236,000千円で令和6年度当初予算と比較し68,000千円(2.1%)の増額となっています。

○歳入

令和7年度介護保険特別会計の歳入予算は3,236,000千円を計上しており、主な内訳としては、第1号被保険者保険料523,674千円、国庫支出金856,734千円、支払基金交付金846,229千円、県支出金463,913千円、繰入金533,319千円となっています。

介護給付費に係る財源の法定負担割合は、国庫負担金20.0%(施設分は15.0%)、第2号被保険者保険料に当たる支払基金交付金27.0%、県負担金12.5%(施設分は17.5%)、町負担金12.5%となっています。

地域支援事業費に係る財源の法定負担割合は、介護予防・日常生活支援総合事業で国庫補助金20.0%、第2号被保険者保険料に当たる支払基金交付金27.0%、県補助金12.5%、町負担金12.5%、包括的支援事業及び任意事業で国庫補助金38.5%、県補助金19.25%、町負担金19.25%となっています。

また、市町村ごとの「高齢者中の後期高齢者の割合」と「高齢者の所得状況の格差」を調整する調整交付金(全国ベースで介護給付費及び介護予防・日常生活支援総合事業の5%相当分を交付)も計上しています。

○歳出

令和7年度介護保険特別会計の歳出予算は3,236,000千円を計上しており、主な内訳は、総務費73,829千円、保険給付費3,070,000千円、地域支援事業のうち包括的支援事業及び任意事業12,295千円、介護予防・日常生活支援総合事業等70,257千円となっています。

(2) 予算総括表

単位：千円

歳入			歳出									
款	項	目	令和7年度	令和6年度	増減額	款	項	目	令和7年度	令和6年度	増減額	
1. 保険料	1. 介護保険料	1. 第1号被保険者保険料	523,674	505,492	18,182							
2. 使用料及び手数料	1. 手数料	2. 督促手数料	20	20	0							
		3. 民生手数料	6,177	6,750	△ 573							
3. 国庫支出金	1. 国庫負担金	1. 介護給付費負担金	544,070	531,870	12,200	1. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	59,657	65,072	△ 5,415	
	2. 国庫補助金	1. 調整交付金	288,112	281,820	6,292			2. 趣旨普及費	0	572	△ 572	
		2. 介護予防事業地域支援事業交付金	12,789	12,019	770			2. 徴収費	1. 賦課徴収費	277	532	△ 255
		3. 包括的支援事業・任意事業地域支援事業交付金	4,483	4,665	△ 182			3. 介護認定審査会費	1. 介護認定審査会費	5,510	3,797	1,713
		5. 保険者機能強化推進交付金	2,450	3,355	△ 905			2. 認定調査等費	8,005	8,537	△ 532	
		6. 介護保険保険者努力支援交付金	4,830	3,612	1,218			4. 介護保険運営委員会費	1. 介護保険運営委員会費	160	160	0
						2. 計画策定委員会費	220	0	220			
4. 支払基金交付金	1. 支払基金交付金	1. 介護給付費交付金	828,900	810,000	18,900	2. 保険給付費	1. 介護サービス等諸費	1. 介護サービス給付費	2,788,000	2,722,000	66,000	
		2. 地域支援事業交付金	17,329	16,297	1,032			2. 介護予防サービス等諸費	1. 介護予防サービス給付費	63,000	61,000	2,000
5. 県支出金	1. 県負担金	1. 介護給付費負担金	453,679	443,129	10,550			3. その他諸費	1. 審査支払手数料	3,500	3,500	0
	2. 県補助金	2. 介護予防事業地域支援事業交付金	7,993	7,512	481			4. 高額介護サービス等費	1. 高額介護サービス費	80,000	79,000	1,000
		3. 包括的支援事業・任意事業地域支援事業交付金	2,241	2,332	△ 91			5. 高額医療合算介護サービス等費	1. 高額医療合算介護サービス費	9,000	8,000	1,000
							6. 特定入所者介護サービス等費	1. 特定入所者介護サービス費	126,500	126,500	0	
6. 財産収入	1. 財産運用収入	1. 利子及び配当金	463	109	354	4. 基金積立金	1. 基金積立金	1. 介護給付費準備基金積立金	5,464	5,110	354	
7. 繰入金	1. 一般会計繰入金	1. 介護給付費繰入金	383,750	375,000	8,750		5. 地域支援事業費	2. 包括的支援事業・任意事業費	5. 任意事業	9,841	10,161	△ 320
		2. その他一般会計繰入金	74,915	79,777	△ 4,862				6. 認知症総合支援事業(社会保障充実分)	1,764	1,596	168
		3. 介護予防事業地域支援事業繰入金	7,993	7,512	481				8. 在宅医療・介護連携支援事業(社会保障充実分)	592	636	△ 44
		4. 包括的支援事業・任意事業地域支援事業繰入金	2,241	2,332	△ 91				9. 地域ケア会議推進事業(社会保障充実分)	98	134	△ 36
		5. 介護保険料軽減措置事業費繰入金	44,420	58,878	△ 14,458				3. 介護予防・日常生活支援総合事業費	1~4. 第1号事業費等	69,331	66,154
	2. 基金繰入金	1. 介護給付費準備基金繰入金	20,000	10,000	10,000			5. 高額介護予防サービス	150	150	0	
	1. 繰越金	1. 繰越金	5,000	5,000	0		6. 一般介護予防事業	400	391	9		
8. 繰越金	1. 延滞金・加算金及び過料	1. 第1号被保険者延滞金	10	10	0	9. 諸支支出金	1. 償還金及び運付加算金	1. 第1号被保険者保険料還付金	400	400	0	
10. 諸収入	3. 雑入	1. 第三者納付金	1	1	0			3. 繰入金	1. 他会計繰入金	3,363	3,609	△ 246
		2. 雑入	460	508	△ 48	10. 予備費	1. 予備費	392	617	△ 225		
			3,236,000	3,168,000	68,000	歳出計			3,236,000	3,168,000	68,000	

主要事業の概要については、次のとおりです。

基本情報	事業名称	介護保険料賦課収納事務										キーコード	790	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	05		介護保険サービスの充実	
	財務会計	会計	05	款	01	項	02	目	01	事業1	012	事業2	005		事業3	025

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険料の賦課対象者 介護保険料の未納者 	<ul style="list-style-type: none"> 5月末までに保険料算定に必要な介護資格異動、世帯所得状況のチェックを行い、適正な賦課を行います。 6月：保険料を決定し、対象者にパンフレット及び納入通知書を送付します。 毎月：1期～10期までの納付書(口座登録者以外)を送付します。 毎月：介護資格異動、世帯内の所得変更による変更通知書を送付します。 毎月：納期限から20日経過した未納の方へ督促状を送付します。 収納率の向上のため、口座振替を推進します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

賦課対象者に対して適正に算定がなされ、対象者全員から速やかに収納します。

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 納入通知書及び納付書発送数	件	9,367	9,276	8,871	8,792	8,692	8,567	8,442		
	B 未納者への督促状発送数	件	863	606	700	700	700	700	700		
成果指標	C 行政の責のある介護保険料算定誤り件数	件	0	0	0	0	0	0	0		
	D 介護保険料収納率(現年度)	%	99.65	99.75	99.66	99.66	99.66	99.66	99.66		
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円	210	237	532	277	277	534	277
			オ 一般	千円	0	0	0	0	0	0	0
			カ 事業費(ア～オ合計)	千円	210	237	532	277	277	534	277
特定財源情報		一般事務繰入金277千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	介護保険法第129条の規定により、介護保険に要する費用に充てることを目的とし、65歳以上の被保険者に対し、介護保険料を賦課しています。	環境変化	特別徴収対象者が増えていくことにより、収納率は向上していくことが見込まれますが、人口減少に伴い被保険者数自体は微減傾向にあるため、保険料総額は減少していくことが予想されます。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	介護保険サービス利用者のうち施設サービスの利用割合	21.4	21.1	22.0	21.0
	町外施設に入所している高齢者の割合	0.3	0.3	0.3	0.2
	町内介護保険サービス事業所及び施設に勤務する介護従事者等の人数	707	712	699	700

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<ul style="list-style-type: none"> 上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<ul style="list-style-type: none"> 成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし <p>(状況) 算定誤り件数は10件で、収納率(現年度)は、昨年度と比較して0.1ポイント上昇した99.75%で、高い割合を維持しており成果としては順調です。(原因) その原因としては、対象者への算定内容についての丁寧な説明と未納者に対する滞納処分強化等と思われます。(余地) 引き続き、滞納処分を含めた収納対策等の強化を図ることで、向上の余地はあると考えられます。</p>
	(効率化余地)	<ul style="list-style-type: none"> 効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 <p>ほとんどの被保険者が特別徴収で収納率も高く、現状手段が適切と考えられます。</p>
R06年度の進捗状況	進捗	<ul style="list-style-type: none"> 活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	進捗状況は順調であり、予定通りの成果が見込まれます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了 	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下		
	成果	コスト																		
低下		維持	増加																	
向上																				
維持																				
低下																				
事業の方向性としては、現状を維持していきます。																				

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	(活動指標A) ・年度当初発送数 (成果指標C) ・算定誤り等による保険料修正件数
	D	(活動指標B) ・年度中の未納者への督促状発送数 (成果指標D) ・収入済額合計/調定済額合計

基本情報	事業名称	介護認定審査会事務										キーコード	791	継続維持		
	計画年度	平成 12 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総会計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実		基本事業	05	介護保険サービスの充実			
	財務会計	会計	05	款	01	項	03	目	01	事業1	012	事業2	005		事業3	026

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	介護保険被保険者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 国が定めた要介護認定審査会基準に基づき、介護認定審査会において、適正に要介護度の審査・判定を行います。	要介護 (要支援) 認定申請のあった被保険者の要介護認定状態区分を認定調査員が作成した「認定調査票」及び主治医が作成した「主治医意見書」を基に介護認定審査会で審査し、二次判定を行います。 ・介護認定審査会 3合議体 (各合議体に介護認定審査会委員 7名) ・介護認定審査会委員 21名 (保険・医療・福祉に関する学識経験者を有する者) ・介護認定審査会開催数 57回 ・介護認定審査見込み件数 約1,600件 【当初】 ・報酬【3,700千円】・報償費【22千円】・旅費【35千円】・需用費【10千円】 ・役務費【495千円】・委託料【75千円】・使用料及び賃借料【954千円】

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 審査会実施件数	件		57	55	57	57	57	57	57	
	B 審査し判定を行った件数	件		1,565	1,343	1,800	1,600	1,600	1,600	1,600	
成果指標	C 不服申立件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D			0	0						
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	3,542	3,437	3,795	5,508	5,600	5,600	5,600
			オ 一般	千円	0	0	2	2	0	0	0
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	3,542	3,437	3,797	5,510	5,600	5,600	5,600
特定財源情報				・一般事務費繰入金 5,508千円							

■開始背景と環境変化

開始背景	平成12年度の介護保険制度の創設によります。	環境変化	高齢化が進む中、介護認定を受ける人は増加しています。国が定めた要介護認定審査基準に基づき、より適正な審査運営が求められています。
------	------------------------	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	介護保険サービス利用者のうち施設サービスの利用割合	21.4	21.1	22.0	21.0
	町外施設に入所している高齢者の割合	0.3	0.3	0.3	0.2
	町内介護保険サービス事業所及び施設に勤務する介護従事者等の人数	707	712	699	700

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ●基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし (状況) 令和5年度の介護認定審査会による認定者件数は1,343件で、令和4年度と比べ222件の減となりました。県への不服申し立て件数は、0件でした。 (原因) 令和3年度より更新申請における有効期間の上限を延長したことにより、更新申請の件数は昨年度より155件少なくなっています。また不服申し立ては0件を維持しており、介護認定審査会の委員により、適正に審査されていると思われます。 (余地) 介護認定審査会委員の研修会等への参加や全体会の開催により、適正に運営されていると思われます。今後さらに公平・公正かつ迅速な対応を行います。
	(効率化余地)	■効率化余地 ●効率化余地あり ○現状手段が適切 令和6年度より審査会システムを導入し、デジタル化による事業の効率化を図ります。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	今年度、審査会システムを入札・導入しました。今後審査会委員への周知・運用を行い、デジタル化による事業の効率化を図ります。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	介護認定審査会システムを運用し、デジタル化による事業の効率化を図ります。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	不服申立として愛媛県介護認定審査会に対し審査請求された件数
	D	

基本情報	事業名称	認定調査等事務										キーコード	792	継続維持		
	計画年度	平成 12 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	05		介護保険サービスの充実	
	財務会計	会計	05	款	01	項	03	目	02	事業1	012	事業2	005		事業3	027

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

介護保険被保険者

要介護 (要支援) 認定申請を行った被保険者に対し、介護認定調査員が訪問等により、本人の心身の状況に関する74項目について調査を行います。調査後、介護認定調査員が「認定調査票」を作成し、調査項目等を他調査員と相互確認し、間違い等を防ぎ、判断基準の標準化を図ります。

【当初】
・需用費164千円 ・役務費7,103千円 ・委託料738千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 調査員の訪問調査及び遠隔地での委託等により調査した件数	件		1,530	1,375	1,800	1,600	1,600	1,600	1,600	
	B										
成果指標	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	7,091	16,970	8,534	8,001	8,100	8,500	8,100
			オ 一般	千円	0	0	3	4	0	0	0
			カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	7,091	16,970	8,537	8,005	8,100	8,500	8,100
特定財源情報			・一般事務費繰入金 8,001千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	平成12年度の介護保険制度の創設によります。	環境変化	高齢化が進む中、介護認定を受ける人は増加しています。国が定めた要介護認定審査基準に基づき、より適正な調査事務が求められています。
------	------------------------	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	介護保険サービス利用者のうち施設サービスの利用割合	21.4	21.1	22.0	21.0
	町外施設に入所している高齢者の割合	0.3	0.3	0.3	0.2
	町内介護保険サービス事業所及び施設に勤務する介護従事者等の人数	707	712	699	700



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	適正に進捗しており順調です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 事業方向性 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下		
	成果	コスト																
低下		維持		増加														
向上																		
維持																		
低下																		
特に問題なく現状を維持します。																		

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	介護保険運営協議会事務										キーコード	793	継続維持		
	計画年度	平成 12 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	02	高齢者福祉の充実	基本事業	05	介護保険サービスの充実						
	財務会計	会計	05	款	01	項	04	目	01	事業1	012	事業2	005		事業3	028

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	<p>運営協議会委員10名（内訳 医療、福祉、保健、地域団体、公募等）</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>会議において活発に意見交換がされることで、介護保険事業を適切に運営することができます。</p>	<p>高齢者支援課が事務局となり、介護保険運営協議会を開催し、介護保険の運営に関する重要事項等について審議、答申を受け、介護保険事業の適正な運営に努めます。</p> <p>審議内容（予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛南町介護保険事業の推移と他保険者との比較について ・第8期介護保険事業計画の進捗管理について ・第9期介護保険事業計画策定について ・その他介護保険の運営に関する重要な事項 <p>【当初】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員報酬140千円 ・費用弁償20千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 会議開催回数	回		1	1	2	2	2	2	2	
	B										
成果指標	C 運営協議会で審議提案が実施承認された件数	件		4	4	4	4	4	4	4	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	73	74	160	160	160	160	160
			オ 一般	千円	0	0	0	0	0	0	0
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	73	74	160	160	160	160	160
特定財源情報		・一般事務費繰入金 160千円									

■開始背景と環境変化

開始背景	平成12年度の介護保険制度の創設により、介護保険に関する施策の実施が円滑かつ適正に行われるようにするため設置されました。	環境変化	高齢者の増加により、年々介護保険の必要性が高まり、介護に関するニーズは多様化してきています。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	介護保険サービス利用者のうち施設サービスの利用割合	21.4	21.1	22.0	21.0
	町外施設に入所している高齢者の割合	0.3	0.3	0.3	0.2
	町内介護保険サービス事業所及び施設に勤務する介護従事者等の人数	707	712	699	700



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	（成果状況と原因）	<p>■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし</p> <p>（状況）令和5年度は1回開催され、審議提案が実施承認された件数は4件で例年通りの成果となっています。 （原因）諮問事項を協議した結果、介護保険事業は概ね良好である旨の答申がありました。 （余地）第9期介護保険事業計画（令和6年度から令和8年度）では各年度3箇年における新たな取組と目標設定を行ったことからより多様な審議に努めていきます。</p>
	（効率化余地）	<p>■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切</p> <p>年に一度は介護保険に関する施策の実施が円滑かつ適正に行われるようにするための審議が必要です。</p>
R06年度の推進状況	進捗	<p>■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p>
	状況コメント	適正に進捗しており順調です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<p>●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了</p>																			
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>特に、問題なく現状を維持します。</p>	成果	コスト				低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																				
		低下		維持	増加																
	向上																				
	維持																				
低下																					

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	実施承認した件数/審議提案の件数
	D	

基本情報	事業名称	介護サービス給付費										キーコード	795	継続維持		
	計画年度	平成 12 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	05		介護保険サービスの充実	
	財務会計	会計	05	款	02	項	01	目	01	事業1	012	事業2	005		事業3	030

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	介護保険サービス利用者 (要介護認定者) 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 要介護の認定を受けた被保険者が、在宅や施設で自立した生活を営むことが出来るよう、適切な介護保険サービスを受けることができます。	要介護の認定を受けた利用者が自立に向けて作成された介護計画に沿った介護保険サービスを利用します。利用した介護保険サービスに対する費用は、事業者からの請求に基づき利用者負担分 (費用の1~3割) を差し引いて給付費として支払われます。

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A サービス利用件数	件	34,580	32,978	34,000	35,000	35,000	34,000	34,000		
	B										
成果指標	C 介護保険計画に基づく利用実績率	%	98	97	100	100	100	100	100		
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	734,913	723,593	735,562	752,837	673,750	673,750	673,750
			イ 県	千円	391,385	399,222	402,066	412,006	336,875	336,875	336,875
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	1,052,612	1,067,180	1,075,190	1,101,260	1,064,525	1,064,525	1,064,525
			オ 一般	千円	475,705	439,630	509,182	521,897	619,850	619,850	619,850
			カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	2,654,615	2,629,625	2,722,000	2,788,000	2,695,000	2,695,000	2,695,000
特定財源情報			・介護給付費国負担金 494,094千円 ・調整交付金 258,743千円 ・支払基金交付金 752,760千円 ・介護給付費県負担金 412,006千円 ・介護給付費繰入金 348,500千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	平成12年度の介護保険制度の創設によります。	環境変化	介護保険法では、3年を1期とする計画の策定が義務付けられており、計画に基づき、介護保険料が設定されます。また、計画の策定年にあわせて、介護保険制度の改正や介護報酬の改定も行われます。近年では事業所のサービス提供体制を評価する加算や介護職員等の処遇を改善することに対する加算等が創設されています。
------	------------------------	------	---

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
介護保険サービス利用者のうち施設サービスの利用割合	21.4	21.1	22.0	21.0
町外施設に入所している高齢者の割合	0.3	0.3	0.3	0.2
町内介護保険サービス事業所及び施設に勤務する介護従事者等の人数	707	712	699	700



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 介護保険計画に基づく利用実績率は横ばい状態です。(原因) 給付実績は新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行されましたが、利用控えが続いており、横ばい状態です。(余地) 適正化事業との連携により、適切な給付に努めます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 過剰なサービス利用による給付費の増大は介護保険料の増大につながるため、適正な給付が求められます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	適正に進捗しており順調です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	特に問題なく現状を維持します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	介護保険計画に基づく利用実績率実績/計画
	D	

基本情報	事業名称	介護予防サービス給付費										キーコード	796			
	計画年度	平成 12 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	05	介護保険サービスの充実		
	財務会計	会計	05	款	02	項	02	目	01	事業1	012	事業2	005	事業3	031	所属名

継続維持

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

介護保険サービス利用者 (要支援認定者)

要支援の認定を受けた利用者がある、在宅や施設で自立した生活を営むことが出来るよう、適切な介護サービスを受けることができます。

要支援の認定を受けた利用者が自立に向けて作成された介護予防計画に沿った介護保険サービスを利用します。利用した介護保険サービスに対する費用は、事業者からの請求に基づき利用者負担分 (費用の1~3割) を差し引いて給付費として支払われます。

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A サービス利用件数	件	5,829	6,028	6,000	5,500	5,500	5,000	5,000		
	B										
成果指標	C 介護保険計画に基づく利用実績率	%	99	104	100	100	100	100	100		
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	14,083	16,113	16,484	17,012	12,500	12,500	12,500
			イ 県	千円	7,500	8,881	9,010	9,310	6,250	6,250	6,250
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	20,171	23,743	24,095	24,885	19,750	19,750	19,750
			オ 一般	千円	9,117	4,606	11,411	11,793	11,500	11,500	11,500
			カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	50,871	53,343	61,000	63,000	50,000	50,000	50,000
特定財源情報			・介護給付費国負担金 11,165千円 ・調整交付金 5,847千円 ・支払基金交付金 17,010千円 ・介護給付費県負担金 9,310千円 ・介護給付費繰入金 7,875千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	平成12年度の介護保険制度の創設によります。	環境変化	介護保険法では、3年を1期とする計画の策定が義務付けられており、計画に基づき、介護保険料が設定されます。また、計画の策定年にあわせて、介護保険制度の改正や介護報酬の改定も行われます。近年では事業所のサービス提供体制を評価する加算や介護職員等の処遇を改善することに対する加算が創設されています。
------	------------------------	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	介護保険サービス利用者のうち施設サービスの利用割合	21.4	21.1	22.0	21.0
	町外施設に入所している高齢者の割合	0.3	0.3	0.3	0.2
	町内介護保険サービス事業所及び施設に勤務する介護従事者等の人数	707	712	699	700

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 介護保険計画に基づく利用実績率は微増状態です。(原因) 給付実績は新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行されたこともあり利用控えが解消されつつあるため、微増となっています。(余地) 適正化事業との連携により、適切な給付に努めます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 過剰なサービス利用による給付費の増大は介護保険料の増大につながるため、適正な給付が求められます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	適正に進捗しており順調です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加
成果	コスト										
	向上	低下		維持							
	維持	増加									
特に問題なく現状を維持します。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	介護保険計画に基づく利用実績率実績/計画
	D	

基本情報	事業名称	介護サービス審査支払手数料										キーコード	797	継続維持		
	計画年度	平成 12 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	05		介護保険サービスの充実	
	財務会計	会計	05	款	02	項	03	目	01	事業1	012	事業2	005		事業3	032

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	介護保険サービス利用者	介護給付費の審査支払事務に係る委託料を国保連合会へ支払いします。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	介護給付費の審査支払事務に係る委託料を国保連合会へ支払いします。	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画			
活動指標	A 審査支払件数	件		40,070	38,718	41,000	44,480	44,480	44,000	44,000			
	B												
成果指標	C												
	D												
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		859	922	946	945	875	875	850	
			イ 県	千円		457	509	517	517	525	525	510	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		1,230	1,362	1,383	1,382	1,400	1,400	1,360	
			オ 一般	千円		556	204	654	656	700	700	680	
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		3,102	2,997	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,400
特定財源情報			・介護給付費国負担金 620千円 ・調整交付金 325千円 ・支払基金交付金 945千円 ・介護給付費県負担金 517千円 ・介護給付費繰入金 437千円										

■開始背景と環境変化

開始背景	平成12年度の介護保険制度の創設によります。	環境変化	介護保険制度に基づいた介護給付に係る審査支払事務の委託事業です。
------	------------------------	------	----------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	介護保険サービス利用者のうち施設サービスの利用割合	21.4	21.1	22.0	21.0
	町外施設に入所している高齢者の割合	0.3	0.3	0.3	0.2
	町内介護保険サービス事業所及び施設に勤務する介護従事者等の人数	707	712	699	700



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	適正に進捗しており順調です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																				
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
		コスト																				
		低下	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
低下																						
特に問題なく現状を維持します。																						

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	高額介護サービス費						キーコード 798		
	計画年度	平成 12 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏			
	総合計画体系	政策 01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策 02	高齢者福祉の充実		基本事業 05	介護保険サービスの充実
	財務会計	会計 05	款 02	項 04	目 01	事業1 012	事業2 005	事業3 033	所属名 高齢者支援課	

継続維持

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

介護保険サービス利用者

高額介護サービス費を支給することで収入が少ない高齢者であっても必要な介護保険サービスを受けることができます。

要介護又は要支援認定者が同じ月に支払った介護保険サービスの利用者負担が、上限額を超えた際に、その超過分を申請により支給します。初回のみ申請手続きが必要で、以後は支給要件に該当すると、指定口座へ振り込みを行います。
収入や課税状況に応じて現役並み所得者（課税所得690万円以上）の140,100円から生活保護受給者等の15,000円までの7区分に分かれた上限額が設定されます。

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 給付件数	件	6,252	6,335	7,000	6,500	6,500	6,400	6,400	
	B									
成果指標	C									
	D									
事業費・指標	事業費	ア 国	千円	20,524	20,560	21,348	21,603	18,500	18,200	18,200
		イ 県	千円	10,930	11,346	11,669	11,822	10,400	10,300	10,300
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	29,397	30,329	31,205	31,600	28,400	28,000	28,000
		オ 一般	千円	13,285	15,318	14,778	14,975	13,700	13,500	13,500
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	74,136	77,553	79,000	80,000	71,000	70,000	70,000
特定財源情報		・介護給付費国負担金 14,178千円 ・調整交付金 7,425千円 ・支払基金交付金 21,600千円 ・介護給付費県負担金 11,822千円 ・介護給付費繰入金 10,000千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	平成12年度の介護保険制度の創設により、サービス利用者の負担を軽減し、介護保険サービスの利用促進を図るものです。	環境変化	介護保険制度に基づいた事務事業です。近年では収入が多い利用者の負担増となる制度改正が行われています。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	介護保険サービス利用者のうち施設サービスの利用割合	21.4	21.1	22.0	21.0
	町外施設に入所している高齢者の割合	0.3	0.3	0.3	0.2
	町内介護保険サービス事業所及び施設に勤務する介護従事者等の人数	707	712	699	700

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況) (原因) (余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	適正に進捗しており順調です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
	特に問題なく現状を維持します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	高額医療合算介護サービス費						キーコード		799							
	計画年度	平成 12 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実		基本事業	05	介護保険サービスの充実				
	財務会計	会計	05	款	02	項	05	目	01	事業1	012	事業2	005	事業3	034	所属名	高齢者支援課

継続維持

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

介護保険サービス利用者

介護保険の利用者負担額と医療保険等の一部負担金の合計額が年単位で設けられた所得区分に応じた世帯の上限を超えた部分をそれぞれの制度から支払金額を按分して支給します。
 算定期間は毎年8月1日から翌年7月31日までで、対象者へは勧奨通知を送付します。
 ・自己負担限度額は、70歳未満の人がいる世帯が所得901万円超の212万円から住民税非課税世帯の34万円までの5区分、それ以外の世帯が課税所得690万円以上の212万円から低所得者Iに該当する世帯の19万円までの5区分に設定されます。
 ・介護給付費国負担金1,418千円 ・調整交付金744千円
 ・支払基金交付金2,160千円 ・介護給付費県負担金1,182千円
 ・介護給付費繰入金1,000千円

介護保険サービス利用者が高額医療合算介護サービス費を利用することで、世帯での医療と介護の金銭的負担を軽減することができます。

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 給付件数	件	359	351	500	350	350	350	350	
	B									
成果指標	C									
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	2,328	2,100	2,162	2,430	2,200	2,200	2,200
		イ 県	千円	1,240	1,162	1,182	1,330	1,300	1,300	1,300
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	3,334	3,104	3,160	3,555	3,400	3,400	3,400
		オ 一般	千円	1,507	1,349	1,496	1,685	1,600	1,600	1,600
		カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	8,409	7,715	8,000	9,000	8,500	8,500	8,500
特定財源情報		・介護給付費国負担金1,595千円 ・調整交付金835千円 ・支払基金交付金2,430千円 ・介護給付費県負担金1,330千円 ・介護給付費繰入金1,125千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	平成12年度の介護保険制度の創設により、サービス利用者の負担を軽減し、介護保険サービスの利用促進を図るものです。	環境変化	介護保険制度に基づいた事務事業です。
------	--	------	--------------------

貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
介護保険サービス利用者のうち施設サービスの利用割合	21.4	21.1	22.0	21.0
町外施設に入所している高齢者の割合	0.3	0.3	0.3	0.2
町内介護保険サービス事業所及び施設に勤務する介護従事者等の人数	707	712	699	700

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	適正に進捗しており順調です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>低下</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	維持	低下
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	維持	低下	増加								
特に関心なく現状を維持します。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	特定入所者介護サービス費							キーコード	800	継続維持
	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏					
	総合計画体系	政策 01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策 02	高齢者福祉の充実		基本事業 05	介護保険サービスの充実	
	財務会計	会計 05	款 02	項 06	目 01	事業1 012	事業2 005	事業3 035	所属名	高齢者支援課	

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	介護サービス利用者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 特定入所者介護サービス費を利用することで収入や預貯金が少ない介護保険サービス利用者が施設サービス等を利用する際の金銭的負担を軽減することができます。	介護保険負担限度額認定証の交付を受けた要介護・要支援認定者が、施設サービスや短期入所を利用した際の居住費や食費を減額し、その差額を特定入所者介護サービス費として保険給付します。 【当初】 ・特定入所者介護サービス 126,000千円 ・特定入所者介護予防サービス 500千円

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 給付件数	件		4,036	4,050	4,500	4,700	4,700	4,700	4,700	
	B										
成果指標	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	34,850	35,787	34,184	34,158	41,600	41,600	41,600
			イ 県	千円	18,560	19,727	18,685	18,694	23,500	23,500	23,500
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	49,916	52,735	49,967	49,968	64,000	64,000	64,000
			オ 一般	千円	22,558	14,665	23,664	23,680	30,900	30,900	30,900
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	125,884	122,914	126,500	126,500	160,000	160,000	160,000
特定財源情報			・介護給付費国負担金 22,418千円 ・調整交付金 11,740千円 ・支払基金交付金 34,155千円 ・介護給付費県負担金 18,694千円 ・介護給付費繰入金 15,813千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	平成17年の介護保険法の制度改正により特定入所者介護サービス費が創設された制度であり、サービス利用者の負担を軽減し、介護保険サービスの利用促進を図るものです。	環境変化	3年に1度の介護保険事業計画の策定年にあわせて、介護保険制度の改正や介護報酬の改定が行われます。近年では利用者とその配偶者の課税状況に加え、資産要件も追加されていて資産のある利用者等に対しては負担増となっています。
------	---	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	介護保険サービス利用者のうち施設サービスの利用割合	21.4	21.1	22.0	21.0
	町外施設に入所している高齢者の割合	0.3	0.3	0.3	0.2
	町内介護保険サービス事業所及び施設に勤務する介護従事者等の人数	707	712	699	700



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	適正に進捗しており順調です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	特に問題なく現状を維持します。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

基本情報	事業名称	認知症サポーター等養成事業										キーコード	834	継続維持		
	計画年度	平成18年度	～	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	03		地域における支えあい・連携の強化	
	財務会計	会計	05	款	05	項	02	目	05	事業1	012	事業2	003		事業3	011

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	町民、企業・職域（小売業・金融機関・公共交通機関等の従業員）、子供・学生
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	町民の認知症に関する正しい知識や理解が深まり、地域のなかで認知症の人を見守り・支え合う体制が構築できます。認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようになります。
	3 手段（R07年度）	町は全国キャラバン・メイト連絡協議会の自治体事務局として、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症サポーターを養成します。また、講座の講師役となる認知症キャラバン・メイトと養成された認知症サポーターの活動を支援します。 【当初】 ・研修を受講したキャラバン・メイトが講師役となり、全国キャラバンメイト連絡協議会が作成した基本カリキュラムにそった講話等を1時間から1時間30分を行います。開催募集は広報等で行い、要望のあった対象に対して事務局が講師や日程調整を行い開催します。年間10回程度 ・キャラバン・メイトの連絡会を開催します。年1回

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 講座実施回数	回		1	2	10	10	10	10	10
	B									
成果指標	C 認知症サポーター数（累計）	人		2,209	2,228	2,350	2,350	2,400	2,450	2,500
	D									
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	11	13	17	17	17	17
			イ 県	千円	5	6	8	8	8	8
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	7	6	8	8	8	8
			オ 一般	千円	6	5	7	8	8	8
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	29	30	40	41	41	41
特定財源情報			【当初】 ・包括的支援事業・任意事業国庫交付金 16千円 ・機能強化推進交付金 1千円 ・包括的支援事業・任意事業県交付金 8千円 ・町繰入金 8千円							

■開始背景と環境変化

開始背景 平成16年12月「痴呆」の呼称を「認知症」に変更したことを契機に、平成17年度から全国で「認知症を知り地域をつくるキャンペーン・認知症サポーターキャラバン」が展開され、認知症サポーターの養成が行われています。本町においても平成18年度から認知症サポーターの養成を実施しています。

環境変化 平成27年に認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）が策定され、令和元年6月には認知症施策推進大綱が取りまとめられました。認知症施策推進大綱は新オレンジプラン7つの柱を5つの柱に再編し、5つの柱の1つ目に「普及啓発・本人発信支援」として「認知症に関する理解促進」を推進しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	相談相手がない高齢者の割合	10.1	16.3	12.0	8.0
	第2層協議体の設置数	0	1	2	4
	他の事業所との連携ができていると答える医療・介護従事者の割合	72.3	-	69.3	73.0

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）今年度は2団体に対して養成講座を実施し、サポーターは19名増加して累計2,228人となりました。 （原因）新型コロナウイルス感染症が5類に移行してからも感染症の状況を見ながら養成講座の依頼がある状況です。 （余地）基本的な感染対策を実施しながら、要望に応じて実施していきます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 全国キャラバン・メイト連絡協議会から提示されている方法での実施であり、現状手段が適切と思われる。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	講座実施回数、参加者ともに少ない状況にあります。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了													
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="4">コスト</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト	低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト	低下			維持	増加									
		向上													
		維持													
		低下													
コロナ禍以降、受講者が少ない状況が続いています。今後は広く情報発信しながら、要望に応じて講座を開催していきます。															

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	認知症サポーター数（累計）
	D	

基本情報	事業名称	認知症高齢者等SOSネットワーク事業										キーコード	1019	継続維持		
	計画年度	平成30年度～	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	03		地域における支えあい・連携の強化	
	財務会計	会計	05	款	05	項	02	目	05	事業1	012	事業2	003		事業3	012

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	<p>町内に居住する高齢者等で認知症により行方不明となるおそれのある者及び行方不明となった者</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>認知症を原因とする徘徊により行方不明となった高齢者等を早期に発見・保護し、再発を防止することができます。 認知症高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようになります。</p>	<p>認知症で行方不明となるおそれのある者もしくは家族等が利用登録届出書により事前登録を行います。事前登録を行った認知症高齢者の情報はSOSネットワーク（地域包括支援センター、高齢者支援課、消防本部庶務課、警察署及びその他の協力関係機関）で共有し、行方不明になった時の早期発見及び保護、再発防止に取り組みます。</p> <p>【当初】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和7年度事前登録者見込み 新規4件 愛南町認知症高齢者等ネットワーク会議を開催します。年1回

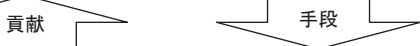
指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 登録者数	人	51	45	60	60	63	66	69	
	B									
成果指標	C 行方不明になった時に発見・保護できた割合	%	67	50	100	100	100	100	100	
	D									
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	4	3	9	9	9	9
			イ 県	千円	2	2	4	4	4	4
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	2	2	4	4	4	4
			オ 一般	千円	2	2	3	3	3	3
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	10	9	20	20	20	20
特定財源情報			<p>【当初】</p> <ul style="list-style-type: none"> 包括的支援事業・任意事業国庫交付金 8千円 機能強化推進交付金 1千円 包括的支援事業・任意事業県交付金 4千円 町繰入金 4千円 							

■開始背景と環境変化

開始背景 認知症を原因とする徘徊により行方不明となる事例が発生しており、その際には早期に発見・保護し、その後の適切な支援や再発防止に努める必要があります。平成27年4月には高齢者見守り・行方不明者の捜索等に関する「愛媛県オレンジネットワークガイドライン」が作成され、本町においては平成29年4月に「愛南町認知症高齢者等SOSネットワーク事業実施要綱」を定め、本事業の取り組みを行っています。

環境変化 平成27年に認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）が策定され、令和元年6月には認知症施策推進大綱が取りまとめられました。認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）のなかでは「認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくり」のなかで、認知症施策推進大綱のなかでは「認知症バリアフリーの推進」の具体的な施策の1つとして本事業の強化が推進されています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	相談相手がない高齢者の割合	10.1	16.3	12.0	8.0
	第2層協議体の設置数	0	1	2	4
	他の事業所との連携ができていると答える医療・介護従事者の割合	72.3	-	69.3	73.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	（成果状況と原因）	<p>■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし</p> <p>（状況）今年度は7件の新規登録届出がありました。登録者数は6人減少し45人でした。行方不明になったときに発見・保護できた割合は50%で、昨年度と比較して17ポイント低下しました。（原因）ケアマネジャー等の協力により、対象者の把握や利用登録の届出につながっています。登録者数の減少は、死亡等による登録抹消のためです。（余地）町民や関係機関に対して事業の周知を行うことで、対象者の把握や利用登録の届出につながります。捜索や再発防止については、SOSネットワークの連携を強化していくことが必要です。</p>
	（効率化余地）	<p>■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切</p> <p>愛媛県オレンジネットワークガイドラインと愛南町認知症高齢者等SOSネットワーク事業実施要綱に基づいて事業を推進しており、現状の手段が適切です。</p>
R06年度の進捗状況	進捗	<p>■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p>
	状況コメント	新規の利用登録届出は随時受付け、関係機関と情報共有ができています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	<p>●維持</p> <p>○改善</p> <p>○拡充</p> <p>○縮小</p> <p>○休止</p> <p>○終了</p>															
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>認知症等で行方不明になる恐れのある方は、随時利用登録につながっています。引き続き、対象者の把握に務め、SOSネットワークの強化を図っていきます。</p>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
維持																	
低下																	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	発見・保護できた人数/行方不明者数
	D	

基本情報	事業名称	介護用品支給事業										キーコード	825	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	04		住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	
	財務会計	会計	05	款	05	項	02	目	05	事業1	012	事業2	004		事業3	037

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	要介護4又は5と認定された在宅の高齢者であって、町民税非課税世帯に属する方を現に介護している家族。	申請書を提出してもらい、審査して決定(却下)通知を送付します。対象者が委任した業者が直接対象者宅へ訪問し、1か月7,000円相当の介護用品(紙おむつ、尿とりパッド等)を配布します。 【当初】令和7年度は月の平均配布件数40件を計画しています。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
	ねたきり状態にある高齢者等の介護にあたる家族の身体的及び経済的負担が軽減されます	

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 介護用品申請者数	人	73	72	75	75	75	75	75		
	B										
成果指標	C 介護用品支給者数	人	36	39	40	40	40	40	40		
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	1,085	1,326	1,351	1,212	1,212	1,212	1,212
			イ 県	千円	543	600	614	566	566	566	566
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	648	600	614	818	818	818	818
			オ 一般	千円	543	588	613	596	596	596	596
			カ 事業費(ア～オ合計)	千円	2,819	3,114	3,192	3,192	3,192	3,192	3,192
特定財源情報			【当初】・包括的支援事業・任意事業国庫交付金 1,132千円 ・機能強化推進交付金 80千円 ・包括的支援事業・任意事業県交付金 566千円 ・町繰入金 818千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	合併前の城辺町介護用品支給事業を引き継ぎ、愛南町で実施となりました。
------	------------------------------------

環境変化	在宅でねたきり状態にある要介護4又は、要介護5の判定を受けた在宅の高齢者(非課税世帯)の介護にあたる家族の身体的、経済的負担の軽減を図る必要があります。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	高齢者福祉サービスの利用者数	1,367	1,504	2,265	1,400



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	(成果状況と原因)の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし (状況) 更新、新規申請を合わせた申請者数は72人で、ほぼ横ばいです。(原因) 新規申請者もいますが、施設入所者や死亡者もあり、月の平均支給数は、ほぼ一定です。 (余地) 在宅で要介護4及び要介護5と認定された高齢者への支給で、ケアマネジャーからの申請が多く、制度は周知されています。
	(効率化余地)の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状手段が適切 ケアマネージャーを通して一定件数の申請が見込まれます。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	施設入所や入院等で支給停止になる方もいますが、一定の新規申請があります。月平均約40件給付しています。介護度が上がり紙おむつ支給事業から介護用品支給事業へ変更申請する方もいます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	低下		
	成果	コスト										
向上		維持		増加								
低下												
ねたきり状態にある高齢者の介護にあたる家族の身体的及び経済的負担の軽減と介護される高齢者の衛生的で快適な生活のために今後も必要な事業です。												

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	介護用品申請者数＝介護用品新規申請者数＋更新者数
	D	介護用品支給者数＝年間平均支給者数

基本情報	事業名称	高齢者共同住宅生活支援事業										キーコード	828	継続維持		
	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	04		住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	
	財務会計	会計	05	款	05	項	02	目	05	事業1	012	事業2	004		事業3	038

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	入居者 6 名 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 生活支援業務を行うことにより、入居者の不安解消を図り、快適に過ごすことができます。	H27年度より城辺高齢者共同住宅の生活支援業務を社会福祉協議会に委託していましたが、受託を継続しない旨の申し出によりR2年度から町で支援員を直接雇用し業務を行っています。 業務内容は食材等の買い物、調理、共有部分の清掃、入居者の健康及び悩み事等の対応、その他共同住宅に関する業務です。契約期間のうち1月1日を除く、午前7時30分から午後6時30分のうち8時間を業務とし、報告書に基づいて予算の範囲内で支払います。 【当初】令和7年度も引き続き、有償ボランティアとして支援員を4名雇用し、入所者の生活支援を行います。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 支援日数	日		364	365	364	364	364	365	364	
	B										
成果指標	C 入居者からの苦情件数	件		0	0	1	1	1	1	1	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	1,053	1,210	1,297	1,417	1,417	1,417	1,417
			イ 県	千円	526	547	590	662	662	662	662
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	629	547	590	662	662	662	662
			オ 一般	千円	527	538	588	697	697	697	697
			カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	2,735	2,842	3,065	3,438	3,438	3,438	3,438
特定財源情報			【当初】・包括的支援事業・任意事業国庫交付金 1,323千円 ・機能強化推進交付金 94千円 ・包括的支援事業・任意事業県交付金 662千円 ・町繰入金 662千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	城辺高齢者協同住宅開設当初は、民間の人に委託していましたが、平成27年4月から生活支援業務委託契約を愛南町社会福祉協議会に委託することになりました。令和2年度からは愛南町社会福祉協議会が継続委託を行わないとの申し出により、支援員を有償ボランティアとして雇用し事業の継続を行います。	環境変化	業務内容については、食材の購入から3食の調理、共同住宅共有部分の清掃、入居者の健康及び悩みごと相談等、入居者への支援も手厚いものが要求されています。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		高齢者福祉サービスの利用者数	1,367	1,504	2,265



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 現在のところ、苦情等もなくスムーズに支援できています。入居者の高齢化や日常生活に支援が必要な人が増えています。 (原因) 支援に対する要望の相談打ち合わせ時間をとり、支援内容の充実を図りました。入居期間が長い入居者は、ADL低下してくることが考えられます。 (余地) 支援員の相談に対応しながら事業を継続する必要があります。入居者の体調によっては、他の施設への転居も考えていく必要が出てきています。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 支援員の相談に対応しながら、円滑な支援の提供が求められます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	入居者からの苦情もなく、円滑に運営できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	今後も、支援内容については現状維持で実施していく予定ですが、そのためにボランティア支援員の人材確保をしていく必要があります。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	入居者からの苦情件数
	D	

基本情報	事業名称	介護保険住宅改修支援事業										キーコード	827	継続維持		
	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	04		住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備	
	財務会計	会計	05	款	05	項	02	目	05	事業1	012	事業2	004		事業3	039

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	介護保険における指定居宅介護支援、指定介護予防支援、特例居宅介護支援及び特例居宅介護予防支援を受けていない要介護者等に対し、住宅改修費の支給申請に係る理由書、居宅サービス計画又は介護予防サービス計画を作成した事業所。 作成者：介護支援専門員、作業療法士、福祉住環境コーディネーター検定試験2級以上の資格を有する者 高齢者が住み慣れた地域や住まいで、その人らしい生活を送ることができるよう介護保険における住宅改修を行う際に、住宅改修費の支給申請のうち「住宅改修が必要な理由書等の作成業務」に対して、その経費を助成します。 【当初】 ・令和7年度見込 20件	

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 申請件数	件		11	6	20	20	20	20	20	
	B										
成果指標	C 助成件数	件		11	6	20	20	20	20	20	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	9	6	18	17	17	17	17
			イ 県	千円	4	2	8	8	8	8	8
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	5	2	8	8	8	8	8
			オ 一般	千円	5	3	8	10	10	10	10
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	23	13	42	43	43	43	43
特定財源情報			【当初】 ・包括的支援事業・任意事業国庫交付金 16千円 ・機能強化推進交付金 1千円 ・包括的支援事業・任意事業県交付金 8千円 ・町繰入金 8千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	高齢者の介護予防及び生活支援を行うため、愛南町介護保険住宅改修支援事業実施要綱が平成21年4月1日に施行されました。指定居宅介護支援、指定介護予防支援、特例居宅介護支援及び特例居宅介護予防支援を受けていない在宅要介護者等の住宅改修工事を行う際に、理由書等を作成した者に対して介護保険住宅改修支援事業の支援費を支給します。	環境変化	町内事業所に福祉住環境コーディネーター有資格者が増えたことで制度の利用環境は整ってきており、居宅介護支援等を利用してない要介護者等の、住宅改修工事の申請が容易になっています。
------	--	------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	高齢者福祉サービスの利用者数	1,367	1,504	2,265	1,400



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因） 有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）利用件数は、6件で昨年度より5件減少しています。 （原因）制度利用対象者、事業所への制度の周知不足が要因だと思われます。 （余地）制度利用対象者、事業所に対して、改めて制度の周知を行っていきます。
	（効率化余地） 効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 申請があった支援については、今後も適切に補助金の助成を実施していきます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	利用件数は10月末現在で7件であり、見込みよりも少ない状況です。なお、申請された補助金については、適正に助成できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 対象者には相談時に支援事業の紹介をし、各居宅介護支援事業所ほか理由書作成業者へは、会議時や電話等により事業の周知を行っていきます。			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	助成件数
	D	

基本情報	事業名称	食の自立支援事業										キーコード	829	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実		基本事業	04	住み慣れた地域で安心して暮らすための体制整備			
	財務会計	会計	05	款	05	項	02	目	05	事業1	012	事業2	004		事業3	040

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

町内に居住する高齢者の単身世帯及び高齢者のみの世帯で、高齢者自身では食事の準備が困難である者。
 ・要介護1～5の者
 ・要支援介護認定にも基本チェックリストにも該当にならない者

高齢者の「食」の自立を支援し、高齢者が健康で自立した生活を送ることができるよう支援します。
 ・配食は民間事業者(社会福祉協議会)に1食800円で委託しています。(内個人負担450円)
 ・配食は水曜日を除く月曜日から金曜日の週4日間、1日1食とします。
 ・社協が、町内業者へ弁当を依頼、配達にはボランティアの方に依頼します。
 ・申請により、サービス調整会議を開催し決定します。
 ・既利用者の調整を、1年に1回行います。
 【当初】
 ・令和7年度も事業を社協へ委託予定です。
 ・1食800円、月60食、配食ボランティア費用を含めた663千円を見込んでいます。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 利用者延べ人数	人		57	54	75	75	75	75	75	
	B										
成果指標	C (代替) 配食数	個		398	457	630	630	630	630	630	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	141	92	127	140	140	140	140
			イ 県	千円	71	42	58	65	65	65	65
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	84	248	344	389	389	389	389
			オ 一般	千円	71	39	59	71	71	71	71
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	367	421	588	665	665	665	665
特定財源情報			【当初】 ・包括的支援事業・任意事業国庫交付金 131千円 ・機能強化推進交付金 9千円 ・包括的支援事業・任意事業県交付金 65千円 ・町繰入金 65千円 ・利用者負担金 324千円								

■開始背景と環境変化

開始背景
 平成16年合併当初から事業実施しています。高齢者の食事の支援をすることにより、健康で自立した生活を送ることができるよう支援する必要がありました。
 【愛南町「食」の自立支援事業実施要綱】

環境変化
 独居高齢者は、増加傾向にありますが、近年コンビニエンスストアや、スーパーに弁当や惣菜が販売されている等、身近なところで、食事調達できる地域も出ています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	高齢者福祉サービスの利用者数	1,367	1,504	2,265	1,400



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 令和5年度の新規申請はありませんでした。利用者は7名でした。(原因) 個人事業所が配食サービスを実施していること等があり、新規申請者はありませんでした。 (余地) 本事業は安否確認も含め実施しているため、個人事業所の配食サービスとの併用が必要な方がいます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 市販の惣菜等を利用しながらも、安否確認、栄養面や自己負担額を考え、本事業の利用が必要な方がおられます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	個人事業所の配食サービス等を利用する方が増え、新規申請者が少なくなっています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了										
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>■</td> <td>■</td> <td>■</td> </tr> </table> 安否確認も含め実施しているため、引き続き実施していくことが適切であると考えられます。	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加	■	■
成果	向上 維持 低下	コスト										
		低下			維持	増加						
		■	■	■								

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	配食数
	D	

基本情報	事業名称	介護給付等費用適正化事業						キーコード	823	継続維持	
	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏				
	総合計画体系	政策 01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策 02	高齢者福祉の充実		基本事業 05		介護保険サービスの充実
	財務会計	会計 05	款 05	項 02	目 05	事業1 012	事業2 005	事業3 037	所属名		高齢者支援課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	・介護サービス受給者 ・介護保険サービス提供事業者	高齢化の進展や制度の定着に伴うサービス利用者の増等により、介護給付費が増加するなか、真に必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないか等の検証をあらゆる視点から行い、介護給付の適正化を図ります。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【当初】 ・国の介護給付適正化主要事業の見直しにより、介護給付費通知の発送は廃止します。 ・縦覧点検支援業務委託3,400件/月、医療給付情報突合支援業務委託3,400件/月
介護サービス受給者に対する適切なサービスの確保と費用の効率化につながります。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 職員研修の回数	回		12	12	12	12	12	12	12	
	B 点検回数	回		2	2	2	0	0	0	0	
成果指標	C 介護給付等費用適正化指導件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	152	166	221	80	80	80	80
			イ 県	千円	76	75	100	37	37	37	37
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	91	75	100	37	37	37	37
			オ 一般	千円	76	74	100	40	40	40	40
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	395	390	521	194	194	194	194
特定財源情報			【当初】 ・包括的支援事業・任意事業国庫交付金 75千円 ・機能強化推進交付金 5千円 ・包括的支援事業・任意事業県交付金 37千円 ・町繰入金 37千円								

■開始背景と環境変化

開始背景 平成12年度にスタートした介護保険制度は、制度の普及に伴い、介護サービスの過剰なサービスや不適切なサービスの提供といった問題が見られるようになったため、介護給付を必要とする受給者を適正に認定し、受給者が真に必要なとする過剰のないサービスを事業者が適切に提供するように促すことを目的に本事業を実施しています。

環境変化 高齢化が進む中、介護給付費の増加も予想され、今後も営利法人等による事業への参入も考えられるため、適切な介護サービスを確保しつつ、介護保険料の上昇を抑制することで介護保険制度の信頼感を高めていくとともに、持続可能な介護保険制度の構築を目指していくために、更なる適正化を図る必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	介護保険サービス利用者のうち施設サービスの利用割合	21.4	21.1	22.0	21.0
	町外施設に入所している高齢者の割合	0.3	0.3	0.3	0.2
	町内介護保険サービス事業所及び施設に勤務する介護従事者等の人数	707	712	699	700

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業
	（成果状況と原因）	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり ■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし （状況）介護給付費適正化指導件数は0件で、横ばいです。 （原因）ケアプラン点検や住宅改修の点検、医療情報との突合・縦覧点検等による給付費のチェックや給付費通知による不正請求の抑止効果が継続しているためと推測されます。 （余地）介護給付費適正化指導件数は0件で最小値であるため、成果向上の余地はありません。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 現状の方法による介護給付の適正化事業の実施が、介護保険制度の信頼性を高め、持続可能な制度の構築を目指すことに最も有効な手段と考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	適正に進捗しており順調です。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了
	■成果・コスト方向性	コスト 低下 維持 増加 向上 維持 低下
R7年度より国の事業方針変更に伴い介護給付費通知の発送は廃止しますが、送付を希望される方について個別対応も検討します。		

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	通報等により指導に入った事業所件数
	D	

基本情報	事業名称	介護サービス相談員派遣等事業										キーコード	830	継続維持		
	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実		基本事業	05	介護保険サービスの充実			
	財務会計	会計	05	款	05	項	02	目	05	事業1	012	事業2	005		事業3	038

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

・介護サービス利用者
 ・介護サービス事業者
 ・介護サービス相談員
 ・保険者（町）

介護サービスの提供の場を訪問し、サービスを利用する者及び家族の話を聴き、相談に応じる等の相談員を養成し、利用者等の疑問や不満の解消及び介護サービスの質的な向上を図ります。
 【当初】
 ・介護サービス相談員の人材確保のため2名公募し、養成研修に参加します。
 ・施設訪問は、2人組で各2施設を担当します。
 ・相談員の資質向上のため、研修に参加します。

各種研修参加により介護サービス相談員を養成します。
 介護サービス相談員が介護サービスの現場を訪問し、利用者の疑問や不満、声なき声を汲み取り、事業者・利用者・保険者等の橋渡し役を果たすことで、利用者等の不安の解消を図り、サービスの改善に結びつけ、利用者のより良い生活を保障します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 相談員の研修参加回数	回		1	0	2	2	2	2	2
	B 相談員業務実施回数	回		0	10	40	40	40	40	40
成果指標	C 利用者の思いが、施設側に伝えられ、改善につながった件数	件		0	1	2	2	2	2	2
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	23	40	521	293	293	293	293
		イ 県	千円	11	18	237	137	137	137	137
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	14	64	307	161	161	161	161
		オ 一般	千円	12	17	237	144	144	144	144
	カ 事業費（ア～オ合計）	千円		60	139	1,302	735	735	735	735
特定財源情報		【当初】 ・包括的支援事業・任意事業国庫交付金 274千円 ・機能強化推進交付金 19千円 ・包括的支援事業・任意事業県交付金 137千円 ・町繰入金 161千円								

■開始背景と環境変化

開始背景 平成25年に町内施設で発生した高齢者虐待事件をきっかけに平成27年度より利用者等の疑問、不満及び不安の解消並びに介護保険サービスの質の向上を図る目的で地域で活躍する町民を介護サービス相談員として養成し、派遣しています。

環境変化 高齢化が進み、介護給付費が増加する中、介護給付費の抑制のためには質の良いサービスを提供し、状態悪化の抑制を図る必要があることから、更なる介護保険サービスの質の向上を図るため、施設入所者に限らず幅広い介護保険サービス事業所に対し本事業を実施していく必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	介護保険サービス利用者のうち施設サービスの利用割合	21.4	21.1	22.0	21.0
	町外施設に入所している高齢者の割合	0.3	0.3	0.3	0.2
	町内介護保険サービス事業所及び施設に勤務する介護従事者等の人数	707	712	699	700

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果有効性）	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）新型コロナウイルス感染症の影響により前期途中で相談業務を中止したため、後期1事業所のみとなり成果状況は低下しています。 （原因）新型コロナウイルス感染症の影響により事業所からの相談員の派遣希望が少なく、また、感染拡大により事業を中止したためです。 （余地）改善につながる件数を積み重ねることにより業務が改善されていると思われるので、成果向上余地は少ないと考えます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 サービス利用者と事業者の円滑なコミュニケーションを促し、両者の問題解決能力を高め、介護保険サービスの改善を図るよう推進します。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ○順調・予定どおり ○一部不調 ●不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ○一部不調 ●不調
	状況コメント	介護サービス相談員の人材不足等により活動を休止しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>低下</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	維持	増加	維持	低下
成果	コスト										
	向上	維持		増加							
	維持	低下									
介護サービス相談員の人材不足等により活動休止中のため、新たに2名公募し、活動再開を目指します。											

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	個別改善点の件数
	D	

基本情報	事業名称	認知症初期集中支援推進事業										キーコード	1020	継続維持		
	計画年度	平成 30 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	02	高齢者福祉の充実	基本事業	03	地域における支えあい・連携の強化						
	財務会計	会計	05	款	05	項	02	目	06	事業1	012	事業2	003		事業3	013

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

認知症の人やその家族
※原則として40歳以上で在宅で生活しており、かつ認知症が疑われる人又は認知症で、a、bのいずれかの基準に該当する者（a医療サービス、介護サービスを受けていない者、また中断している者、b医療サービス、介護サービスを受けているが認知症の行動・心理症状が顕著なため、対応に苦慮している者）

認知症の人やその家族への早期診断・早期対応に向けた支援体制が構築できます。認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようになります。

医療と介護の専門職（2名以上）と認知症サポート医（1名）で編成した「認知症初期集中支援チーム」を設置し、認知症初期集中支援を行います。
①支援チームに関する普及啓発 ②認知症初期集中支援の実施 ③認知症初期集中支援チーム検討委員会の設置
【当初】
・認知症初期集中支援チームを設置し、認知症初期集中支援を行います。
対象者：5名、相談・訪問は随時、チーム会議は2か月に1回開催

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 訪問支援対象	件	6	9	5	5	5	5	5	
	B									
成果指標	C 医療・介護サービスに繋がって終了した件数	件	3	3	3	3	3	3	3	
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	79	80	162	185	185	185	185
		イ 県	千円	40	32	66	74	74	74	74
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	47	32	66	74	74	74	74
		オ 一般	千円	40	23	47	51	51	51	51
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	206	167	341	384	384	384	384
特定財源情報		【当初】 ・包括的支援事業・任意事業国庫交付金 148千円 ・機能強化推進交付金 11千円 ・努力支援交付金 26千円 ・包括的支援事業・任意事業県交付金 74千円 ・町繰入金 74千円								

■開始背景と環境変化

開始背景
認知症の人やその家族が医療や介護につながらず認知症の症状が悪化したり、支援拒否があるため対応が困難となったりする事例があり、適切な時期に医療や介護につながるための支援が必要となっています。認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）のなかで、すべての市町村で本事業が必須となり、本町においては平成30年4月から取り組んでいます。

環境変化
平成27年に策定された認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）において、早期診断・早期対応のための体制整備として全市町村に認知症初期集中支援チームの設置が推進され、令和元年6月にとりまとめられた認知症施策推進大綱のなかでもその取組みの強化が推進されています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	相談相手がない高齢者の割合	10.1	16.3	12.0	8.0
	第2層協議体の設置数	0	1	2	4
	他の事業所との連携ができていると答える医療・介護従事者の割合	72.3	-	69.3	73.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	有効性（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）訪問支援対象者は19名で、昨年度より3名増加しました。このうち3名が医療・介護サービスにつながって支援を終結しました。 （原因）認知症の初期対応は、通常の相談・支援業務のなかで対応ができており、初期集中支援を必要とする対象者は少ない状況ですが、BPSDや支援拒否が強く、短期間では医療や介護サービスにつながらないことがあります。 （余地）町民や関係機関に対して初期集中支援チームについて周知することで、対象者の把握と支援につながる可能性があります。
	効率性（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 認知症初期集中支援事業は新オレンジプランにおいて全市町村実施を目標に推進され、現在は認知症施策推進大綱に位置づけられている事業です。国のマニュアルや実施要綱等に沿って実施しており、現状の手段が適切です。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	外部からのチーム員（作業療法士）を1名増員しました。チーム会議は予定通り開催できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了							
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持
成果	向上 維持 低下	コスト							
		低下	維持	増加					
チーム会議では、関係機関・関係者が丁寧に事例を検討し、多職種が連携して取り組むことができている。引き続き、地域における多職種連携・多職種協働の支援体制を強化していきます。									

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	医療・介護サービスに繋がった件数/支援が必要とされた件数
	D	

基本情報	事業名称	認知症地域支援・ケア向上事業										キーコード	1185	継続維持		
	計画年度	令和 05 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	02		介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進	
	財務会計	会計	05	款	05	項	02	目	06	事業1	012	事業2	003		事業3	014

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

認知症の人やその家族、医療・介護関係者

認知症の人に対して、必要な医療、介護及び生活支援を行うサービス等が連携し効果的な支援が行なわれる体制を構築するとともに、認知症ケアの向上を図ることによって、認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようになります。

認知症地域支援推進員を配置し、地域の支援機関との連携づくりや認知症ケアパス、認知症カフェ、社会参加活動などの地域支援体制づくり、認知症の人やその家族を支援する相談・支援業務を行います。認知症カフェは認知症の人やその家族が、地域の人や専門家と相互に情報を共有し、お互いを理解し合う場で、地域の実情に応じて認知症地域支援推進員が中心となって企画し、開催します。

【当初】
地域包括支援センター職員に加え、雇上げ保健師1名を認知症地域支援推進員として委嘱し、認知症の人やその家族を支援する相談・支援業務とともに、認知症カフェの企画・運営を行います。認知症カフェ：毎週火曜日46回/年、研修会：2回/年

指標名称等			単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A	認知症カフェの開催回数	回	37	47	45	45	45	45	45	
	B	認知症ケア向上研修会の開催回数	回	1	2	1	1	1	1	1	
	成果指標	C	認知症カフェを利用する認知症の人やその家族の割合	%	8	6.1	30	30	30	30	30
		D	認知症ケアへの理解が深まった人の割合	%	97	91.2	80	80	80	80	80
事業費	財源内訳	ア 国	千円	405	489	574	638	574	574	574	
		イ 県	千円	203	196	231	256	231	231	231	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	243	226	283	306	283	283	283	
		オ 一般	千円	235	138	167	180	167	167	167	
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	1,086	1,049	1,255	1,380	1,255	1,255	1,255	
特定財源情報				【当初】・包括的支援事業・任意事業国庫交付金 512千円 ・機能強化推進交付金 36千円 ・努力支援交付金 90千円 ・包括的支援事業・任意事業県交付金 256千円 ・町繰入金 306千円							

■開始背景と環境変化

開始背景
認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための取組みが求められています。認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）のなかで、すべての市町村に認知症地域支援推進員の配置が必須となり、本町においては平成27年度から配置しています。認知症地域支援推進員を中心に平成27年8月から認知症カフェ事業を開始しています。

環境変化
平成27年に策定された認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）において、認知症の人の介護者への支援としてすべての市町村に認知症地域支援推進員の配置、認知症カフェの設置が推進され、令和元年6月にとりまとめられた認知症施策推進大綱のなかでもその取組みの強化が推進されています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称				基準値	R04年度	R05年度	目標値
		要支援認定者の新規該当者の平均年齢			81.8	82.6	81.5	82.3
	要介護認定者の新規該当者の平均年齢			82.4	82.8	82.2	83.3	
	生きがいをもっている高齢者の割合			55.2	61.8	67.0	60.0	

貢献

手段

■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大 <input type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	有効性（成果状況と原因）	<input checked="" type="checkbox"/> 成果状況 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし （状況）認知症カフェは人が集う場のため、新型コロナウイルス感染症の影響で休止の期間があり、予定より実施回数と利用者数は少ない状況です。認知症の人や家族の利用も減少しています。研修会は予定どおり開催し、アンケート結果では認知症の理解が深まったと答えた人の割合は97%で、目的を達成しています。 （原因）認知症カフェは新型コロナウイルス感染症の影響で開催休止を余儀なくされたため、利用者も減少しています。研修会はオンラインで参加がしやすく、関心の高い内容だったと考えられます。 （余地）認知症カフェは認知症への理解を促進し、その取り組みについて周知を図ること、新規利用者の増加が見込まれます。
	効率性（効率化余地）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化余地 <input type="checkbox"/> 効率化余地あり <input type="checkbox"/> 現状手段が適切 認知症地域支援推進員の配置、認知症カフェの実施は新オレンジプランにおいて全市町村実施を目標に推進され、現在は認知症施策推進大綱に位置付けられている事業です。認知症カフェや研修会は参加者の実情やニーズに応じた企画・運営を行っており、現状の手段が適切です。
R06年度の進捗状況	進捗	<input checked="" type="checkbox"/> 活動進捗 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調 <input checked="" type="checkbox"/> 成果見込 <input checked="" type="checkbox"/> 順調・予定どおり <input type="checkbox"/> 一部不調 <input type="checkbox"/> 不調
	状況コメント	認知症カフェは計画どおり開催できています。 認知症ケア向上研修会は11月26日と27日の2日間で開催しました。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了	■成果・コスト方向性 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			低下	維持	増加	向上				維持				低下			
	成果	コスト																			
低下		維持	増加																		
向上																					
維持																					
低下																					
令和7年度に認知症ケアパス（認知症お役立ちブック）の見直しを行い、新しく印刷します。 認知症カフェの参加者は順調ですが、認知症への理解や認知症カフェの認知度を向上するため、広報等で広く周知を行います。																					

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	認知症カフェを利用する認知症の人やその家族/認知症カフェ利用者
	D	認知症ケアへの理解が深まったと回答した参加者/研修会参加者

基本情報	事業名称	在宅医療・介護連携推進事業										キーコード	977	継続維持		
	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	02	高齢者福祉の充実	基本事業	03	地域における支えあい・連携の強化						
	財務会計	会計	05	款	05	項	02	目	08	事業1	012	事業2	003		事業3	016

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	<p>地域の医療、介護、保健、福祉の関係者等</p> <p>2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）</p> <p>医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい生活を続けることができるようになります。 医療・介護の現状と課題を共有または抽出し、解決に向けた対応策の検討および評価を行うことで、医療・介護関係者の連携強化が図れます。</p>	<p>医療・介護連携の現状と課題を共有または抽出し、解決に向けた対応策の検討及び評価を行い、医療・介護関係者の連携が促進されるよう会議を開催します。 医療・介護関係者の資質の向上を図り、医療・介護関係者の連携が促進されるよう研修会を開催します。 【当初】 ・連携会議は構成員16名程度で年5回開催し、医療・介護関係者が現状や課題について共有し、課題解決に向けた対応策の立案・評価を行います。 ・研修会は年に1回2月頃に専門職を対象に看取り、ACPをテーマに開催します。 ・在宅医療・介護連携支援相談窓口を設置し、医療機関等からの相談に対し、適切な関係機関と連携しながら対応します。 ・その他、在宅医療・介護連携に関する取組を実施します。</p>

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 研修会開催回数	回		1	1	1	1	1	1	1	
	B 医療機関等からの相談件数	件		172	147	40	40	40	40	40	
成果指標	C 必要な医療機関やサービス機関へつながった割合	%		83.7	100	100	100	100	100	100	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	173	249	303	284	303	303	303
			イ 県	千円	87	99	122	114	122	122	122
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	104	99	122	114	122	122	122
			オ 一般	千円	87	70	89	80	89	89	89
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	451	517	636	592	636	636	636
特定財源情報			【当初】 ・包括的支援事業・任意事業国庫交付金 228千円 ・機能強化推進交付金 16千円 ・包括的支援事業・任意事業県交付金 114千円 ・町繰入金 114千円 ・努力支援交付金 40千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	高齢化が進捗し、医療と介護の両方のニーズを有する高齢者が増加しています。住まいや予防、生活支援に加え、医療や介護が一体的に提供され、重度の要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができる地域包括ケアシステムの構築の実現を目指し、取組が進められています。
------	--

環境変化	平成26年に介護保険法が改正され、平成27年度から市町村が行う事業として地域支援事業に8つの事業項目（事業推進のための基本的事項）で構成された在宅医療・介護連携推進事業が位置づけられました。現在では8つの事業項目に限らず、認知症や災害に関する取組を合わせて実施されるなど、地域の実情に応じ、取組内容の充実が図られています。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	相談相手がない高齢者の割合	10.1	16.3	12.0	8.0
	第2層協議体の設置数	0	1	2	4
	他の事業所との連携ができていると答える医療・介護従事者の割合	72.3	-	69.3	73.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	<p>■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業</p> <p>■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり</p>
	（成果状況と原因）	<p>■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化</p> <p>■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ●なし</p> <p>（状況）必要な医療機関やサービス機関へつながった割合は100%で、昨年度から16.3ポイント上昇しています。 （原因）医療・介護関係者同士、顔の見える関係性ができており、その都度、必要な関係者と連携を図りながら対応ができています。 （余地）100%の実績となっており、現状以上の成果向上余地はありません。引き続き、相談を受けた時は、必要な関係機関と連携して対応していきます。</p>
	（効率化余地）	<p>■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切</p> <p>厚生労働省の在宅医療・介護連携推進事業の手引き書などを参考に、地域の実情に応じて、PDCAサイクルに沿った取組を医療・介護関係者と連携しながら行って、現状の手段が適切です。</p>
R06年度の推進状況	進捗	<p>■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p> <p>■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調</p>
	状況コメント	予定どおり実施できています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	<p>●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了</p>										
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>（セル内容）</td> <td>（セル内容）</td> <td>（セル内容）</td> </tr> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加	（セル内容）	（セル内容）
成果	向上 維持 低下	コスト										
		低下			維持	増加						
		（セル内容）	（セル内容）	（セル内容）								
<p>来年度も継続した事業活動を行います。 多職種間でタイムロスなく情報共有できるよう、連携システムの導入を関係者と検討していきます。</p>												

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	必要な医療機関やサービス機関へつながった件数/相談件数
	D	

基本情報	事業名称	地域ケア会議推進事業										キーコード	978	継続維持		
	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	03		地域における支えあい・連携の強化	
	財務会計	会計	05	款	05	項	02	目	09	事業1	012	事業2	003		事業3	017

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	個別課題の検討: 支援対象者、家族、地域包括支援センター職員、介護支援専門員、介護サービス事業者、保健医療福祉関係者等 地域ケア推進会議: 生活支援コーディネーター、地域の行政協力員、民生委員、消防団員、住民など	個別ケースを検討する地域ケア会議を開催し、支援計画書を作成して支援を行います。一定期間後に評価を行い、支援計画の見直し終結などの判断を行います。地域の関係者に地域の実状を報告し、地域課題の共有を行います。 【当初】 ・個別困難事例: 8人 (見込) ・訪問介護サービス過多事例及び介護予防・重度化防止事例: 12例 (見込)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	
	個別事例の検討を通じて多職種協働によるケアマネジメント支援を行い、支援対象者が地域において自立した日常生活を送ることができます。 地域課題が把握でき、地域のネットワークが構築できます。	

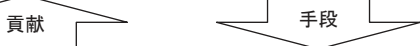
指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 検討件数	件	24	21	20	20	20	20	20	
	B									
成果指標	C 支援の方向性が決定した割合	%	100	100	100	100	100	100	100	
	D									
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	47	56	57	41	41	41
			イ 県	千円	23	25	26	19	19	19
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	28	25	26	19	19	19
			オ 一般	千円	24	26	25	19	19	19
			カ 事業費 (ア~オ合計)	千円	122	132	134	98	98	98
特定財源情報		【当初】 ・包括的支援事業・任意事業国庫交付金 38千円 ・機能強化推進交付金 3千円 ・包括的支援事業・任意事業県交付金 19千円 ・町繰入金 19千円								

■開始背景と環境変化

開始背景
介護支援専門員や相談対応者が一人では解決できない事例が多くなり、地域の関係者や医療・福祉関係者など多職種が連携する必要が出てきました。

環境変化
平成23年6月の改正介護保険法で関係者との連携努力義務が明記され、多職種連携のもと、個別ケースの支援内容の検討を行い、その積み重ねを通じ、関係者の課題解決能力の向上や地域包括支援ネットワークを構築するための手段として位置づけられました。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	相談相手がない高齢者の割合	10.1	16.3	12.0	8.0
	第2層協議体の設置数	0	1	2	4
	他の事業所との連携ができていると答える医療・介護従事者の割合	72.3	-	69.3	73.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 検討すべき事例が生じた際は、随時、多職種で個別事例の課題について一緒に検討し、適切な支援の方向性を決定することができています。 (原因) 多職種が連携・協働して課題解決に取り組む体制ができています。 (余地) 関係者や関係機関に地域ケア会議について周知し、課題解決の場として活用されるよう働きかけることによって、多職種連携が促進され、個別事例の課題解決につながります。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 個別事例に関わる関係者の顔の見える関係づくりや個別課題の解決に向けた検討のため、現状の手段が適切です。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	随時、個別事例の課題解決に向けた会議開催に取り組むことができます。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
個別事例の課題から地域の課題を抽出し、地域課題の解決や資源開発、政策形成につながるよう取り組んでいく必要があります。																							

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	支援の方向性が決定した件数/検討件数
	D	

基本情報	事業名称	訪問介護相当サービス事業										キーコード	942	継続維持		
	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	02		介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進	
	財務会計	会計	05	款	05	項	03	目	01	事業1	012	事業2	002		事業3	015

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	要支援1・2認定者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるようになります。	要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施します。旧介護予防訪問介護に相当するサービス「訪問介護員等によるサービス」の実施に係る負担金を、愛媛県国民健康保険団体連合会を通じて支払います。 【当初】 ・訪問介護相当サービス見込：300件/年 23,000円/件

指標名称等			単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A	訪問介護相当サービス実施件数	件		189	233	235	295	295	295	295		
	B												
成果指標	C	訪問介護相当 サービス利用割合	%		100	100	100	100	100	100	100		
	D												
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		1,261	2,055	1,845	2,379	2,379	2,379	2,379	
			イ 県	千円		557	678	674	862	862	862	862	
			ウ 地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円		2,081	2,142	2,130	2,725	2,725	2,725	2,725	
			オ 一般	千円		557	546	745	934	934	934	934	
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		4,456	5,421	5,394	6,900	6,900	6,900	6,900	
特定財源情報			【当初】 <ul style="list-style-type: none"> 調整交付金 345千円 機能強化推進交付金 188千円 支払基金交付金 1,863千円 町繰入金 862千円 介護予防事業国庫交付金 1,380千円 努力支援交付金 466千円 介護予防事業県交付金 862千円 										

■開始背景と環境変化

開始背景	介護保険法第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業の実施に關し、愛南町介護予防・日常生活支援総合事業実施規則を制定し、平成29年4月1日より事業を実施しています。	環境変化	令和6年4月の介護保険法改正に伴い、サービス費の見直しが行われました。
------	--	------	-------------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		要支援認定者の新規該当者の平均年齢	81.8	82.6	81.5
	要介護認定者の新規該当者の平均年齢	82.4	82.8	82.2	83.3
	生きがいをもっている高齢者の割合	55.2	61.8	67.0	60.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）利用割合は100%で、訪問介護相当サービスを希望する利用者に適切に提供できています。 （原因）担当する介護支援専門員によるマネジメントが適正に実施できているためと思われます。 （余地）必要なサービスが必要な利用者に提供されるよう現状手段継続が必要です。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 定められた規則に基づき、適正な実施を継続するため、現状手段が適切です。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	サービス利用日数が増加しており、負担金が増額しています。必要なサービスが必要な利用者に提供されています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	定められた要綱に基づき、適正な実施を継続していきます。	

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	訪問介護相当サービス利用者/訪問介護相当サービス希望者
	D	

基本情報	事業名称	訪問介護基準緩和サービス事業										キーコード	943	継続維持		
	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	02		介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進	
	財務会計	会計	05	款	05	項	03	目	01	事業1	012	事業2	002		事業3	016

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	要支援1・2認定者及び介護予防、生活支援サービス事業対象者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるようになります。	要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施します。旧介護予防訪問介護に相当するサービス「訪問介護員等によるサービス」の実施に係る負担金を、愛媛県国民健康保険団体連合会を通じて支払います。 【当初】 ・訪問介護基準緩和サービス見込：1,480件/年、負担額12,600円/件

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A	訪問介護基準緩和型サービス実施件数	件	1,407	1,426	1,470	1,500	1,500	1,500	1,500	
	B										
成果指標	C	訪問介護基準緩和型サービス利用割合	%	100	100	100	100	100	100	100	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	4,944	6,908	6,455	6,429	7,000	7,000	7,000
			イ 県	千円	2,183	2,277	2,359	2,331	2,500	2,500	2,500
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	8,159	7,195	7,455	7,366	8,000	8,000	8,000
			オ 一般	千円	2,183	1,835	2,606	2,522	2,500	2,500	2,500
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	17,469	18,215	18,875	18,648	20,000	20,000	20,000
特定財源情報			【当初】 <ul style="list-style-type: none"> 調整交付金 932千円 機能強化推進交付金 508千円 支払基金交付金 5,035千円 町繰入金 2,331千円 介護予防事業国庫交付金 3,730千円 努力支援交付金 1,259千円 介護予防事業県交付金 2,331千円 								

■開始背景と環境変化

開始背景	介護保険法第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業の実施に關し、愛南町介護予防・日常生活支援総合事業実施規則を制定し、平成29年4月1日より事業を実施しています。	環境変化	令和6年4月の介護保険法改正に伴い、サービス費の見直しが行われました。
------	--	------	-------------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		要支援認定者の新規該当者の平均年齢	81.8	82.6	81.5
	要介護認定者の新規該当者の平均年齢	82.4	82.8	82.2	83.3
	生きがいをもっている高齢者の割合	55.2	61.8	67.0	60.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし （状況）利用割合は100%で、訪問介護基準緩和サービスを希望する利用者に適切に提供できています。 （原因）担当する介護支援専門員によるマネジメントが適正に実施できているためと思われます。 （余地）必要なサービスが必要な利用者に提供されるよう現状手段継続が必要です。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 定められた規則に基づき、適正な実施を継続するため、現状手段が適切です。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	必要なサービスが必要な利用者に提供されています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加
成果	コスト										
	向上	低下		維持							
	維持	増加									
定められた要綱に基づき、適正な実施を継続していきます。											

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	訪問介護基準緩和型サービス利用者/訪問介護基準緩和型サービス希望者
	D	

基本情報	事業名称	通所介護相当サービス事業										キーコード	944	継続維持		
	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	02		介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進	
	財務会計	会計	05	款	05	項	03	目	02	事業1	012	事業2	002		事業3	017

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

要支援1・2認定者

一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるようになります。

要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施します。旧介護予防通所介護に相当するサービスの実施に係る負担金を、愛媛県国民健康保険団体連合会を通じて支払います。
【当初】
・通所介護相当サービス見込：1,600件/年、負担額2,000円/件

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 通所介護相当サービス利用件数	件		1,542	1,586	1,600	1,700	1,700	1,700	1,700		
	B											
成果指標	C 通所介護相当サービス利用割合	%		100	100	100	100	100	100	100		
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	8,645	12,431	11,185	12,135	12,000	12,000	12,000	
			イ 県	千円	3,818	4,097	4,088	4,400	4,000	4,000	4,000	
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	14,267	12,947	12,918	13,904	14,000	14,000	14,000	
			オ 一般	千円	3,818	3,303	4,513	4,761	5,000	5,000	5,000	
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	30,548	32,778	32,704	35,200	35,000	35,000	35,000	
特定財源情報				【当初】 ・調整交付金 1,760千円 ・機能強化推進交付金 959千円 ・支払基金交付金 9,504千円 ・町繰入金 4,400千円 ・介護予防事業国庫交付金 7,040千円 ・努力支援交付金 2,376千円 ・介護予防事業県交付金 4,400千円								

■開始背景と環境変化

開始背景	介護保険法第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業の実施に關し、愛南町介護予防・日常生活支援総合事業実施規則を制定し、平成29年4月1日より事業を実施しています。	環境変化	令和6年4月の介護保険法改正に伴い、サービス費の見直しが行われました。
------	--	------	-------------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
		要支援認定者の新規該当者の平均年齢	81.8	82.6	81.5
	要介護認定者の新規該当者の平均年齢	82.4	82.8	82.2	83.3
	生きがいをもっている高齢者の割合	55.2	61.8	67.0	60.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 利用割合は100%で、訪問介護担当サービスを希望する利用者に適切に提供できています。 (原因) 担当する介護支援専門員によるマネジメントが適正に実施できていると思われる。 (余地) 必要なサービスが必要な利用者に提供されるよう現状手段継続が必要です。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 定められた規則に基づき、適正な実施を継続するため、現状手段が適切です。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	サービス利用日数、令和6年度介護報酬改定に伴い、負担金が増額しています。必要なサービスが必要な利用者に提供されています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了															
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 定められた要綱に基づき、適正な実施を継続していきます。	成果	コスト			低下	維持	増加	向上			維持			低下	
成果	コスト																
	低下	維持		増加													
	向上																
維持																	
低下																	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	通所介護相当サービス利用者/通所介護相当サービス希望者
	D	

基本情報	事業名称	配食サービス事業										キーコード	945	継続維持		
	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	02		介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進	
	財務会計	会計	05	款	05	項	03	目	03	事業1	012	事業2	002		事業3	018

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	要支援認定を受けているもの。 介護予防、生活支援サービス事業対象者 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 高齢者に配食サービスの支援をすることにより、高齢者が健康で自立した生活が送れるようになります。 安否確認ができます。 健康の維持増進につながります。	一人暮らし等の高齢者に対し、栄養改善や見守りを目的として配食を行います。 この事業は社協へ委託しています。1食800円（内、個人負担額 1食450円） ・週4回を限度とし、配食ボランティア等が利用者の自宅まで弁当を配達します。 ・本人等から申請を受け、基本チェックリストにより対象者を判断し決定します。 ・申請により対象者について調査のうえ、配食サービスの決定を行います。 【当初】 ・令和7年度も事業を社協へ委託予定です。 ・1食800円、月25食、配食ボランティア費用を含めた委託料276千円を見込んでいます。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 利用者延べ人数	人		22	24	50	50	50	50	50	
	B										
成果指標	C 配食数（年間）	個		148	140	500	500	500	500	500	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	20	26	81	49	81	81	81
			イ 県	千円	9	8	29	18	29	29	29
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	98	89	313	192	313	313	313
			オ 一般	千円	9	6	32	19	32	32	32
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	136	129	455	278	455	455	455
特定財源情報			【当初】 <ul style="list-style-type: none"> 調整交付金 7千円 機能強化推進交付金 4千円 支払基金交付金 39千円 町繰入金 18千円 介護予防事業国庫交付金 28千円 努力支援交付金 10千円 介護予防事業県交付金 18千円 利用者負担金 135千円 								

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町介護予防・日常生活支援総合事業実施規則が平成29年4月1日施行され、それに伴い、総合事業配食サービス事業実施要綱を制定しました。 【愛南町総合事業配食サービス事業実施要綱】	環境変化	介護保険法の改正により事業を実施しました。
------	--	------	-----------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	要支援認定者の新規該当者の平均年齢	81.8	82.6	81.5	82.3
	要介護認定者の新規該当者の平均年齢	82.4	82.8	82.2	83.3
	生きがいをもっている高齢者の割合	55.2	61.8	67.0	60.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）令和5年度の新規申請はありませんでした。 （原因）個人事業所が配食サービスを実施していること等があり、新規申請者が少なくなっています。 （余地）本事業は安否確認も含め実施しているため、個人事業所での配食サービスとの併用が必要な方がいます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 市販の惣菜等を利用しながらも、栄養面や自己負担額を考え、本事業も利用しながらの生活が必要な方がいます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	個人事業所の配食サービス等を利用する方が増え、新規申請者が少なくなっています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了												
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 安否確認も含め実施しているため、引き続き実施していくことが適切であると考えられます。	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加		低下	
成果	コスト													
	向上	低下		維持										
	維持	増加												
低下														

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	配食数（年間）
	D	

基本情報	事業名称	総合事業介護予防ケアマネジメント事業										キーコード	946	継続維持		
	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実			基本事業	02		介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進	
	財務会計	会計	05	款	05	項	03	目	04	事業1	012	事業2	002		事業3	019

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	要支援1・2認定者及び介護予防、生活支援サービス事業対象者 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 身体的、精神的、社会的機能の維持向上が図られます。生活機能の維持向上につながります。介護給付の抑圧につながります。	要支援1・2認定者及び介護予防、生活支援サービス事業対象者のうち、総合事業のみの利用者に対し、専門的な視点でのケアマネジメントを行うことにより、本人の身体的、精神的、社会的機能の維持向上を図り、総合事業を利用しながら住み慣れた地域で安心して生活を継続できるようになります。 利用者の居宅を訪問し、①アセスメント②ケアプランの作成③サービス等の利用調整④モニタリング⑤評価等一連のケアマネジメントを行うことにより、自立支援を行います。 【当初】 ・介護予防ケアマネジメント費委託：町内4事業所 ・介護予防ケアマネジメント費 4,420円*1,350件/年 (委託率21.4%) ・初回加算 3,000円*50件/年、委託連携加算 3,000円*20件/年

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A	利用者の状態等に応じて行ったケアマネジメントA、B、Cの件数	件	1,428	1,403	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	B									
成果指標	C	目標達成割合	%	88	87.9	80	80	80	80	80
	D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円	457	587	676	734	734	734	734
		イ 県	千円	202	194	247	266	266	266	266
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	7,161	6,916	7,531	7,017	7,017	7,017	7,017
		オ 一般	千円	202	157	272	288	288	288	288
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	8,022	7,854	8,726	8,305	8,305	8,305	8,305
特定財源情報				【当初】 ・調整交付金 106千円 ・機能強化推進交付金 58千円 ・支払基金交付金 574千円 ・町繰入金 266千円 ・介護予防事業国庫交付金 426千円 ・努力支援交付金 144千円 ・介護予防事業県交付金 266千円 ・介護予防ケアマネジメント手数料6,177千円						

■開始背景と環境変化

開始背景	介護保険法第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業の実施に關し、愛南町介護予防・日常生活支援総合事業実施規則を制定し、平成29年4月1日より事業を実施しています	環境変化	令和6年4月の介護保険法改正に伴い、サービス費の見直しが行われました。
------	---	------	-------------------------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	要支援認定者の新規該当者の平均年齢	81.8	82.6	81.5	82.3
	要介護認定者の新規該当者の平均年齢	82.4	82.8	82.2	83.3
	生きがいをもっている高齢者の割合	55.2	61.8	67.0	60.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ●小 ○なし (状況) 目標達成割合は87.9%で昨年度と横ばい状態ですが、目標値は達成できませんでした。(原因) 丁寧なアセスメントや適切な目標設定、サービス事業所等関係機関との連携調整により自立支援につながったと思われます。(余地) プラン作成業務に専念できる体制や環境づくり、プラン作成業務以外の分担等が行うことができれば若干の向上余地は見込まれます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 法定事業であり、手法・基準等規定されているため、以上のプラン作成業務の効率化は困難であり、現状手段が適切と思われます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	適正に進捗しており順調です。委託率は約18%で昨年の約19%と比べて1ポイント減っています。年々委託率は減っており、地域包括支援センターの担当割合が増えています。目標達成率は42/42 100%

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了													
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="4">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ケアマネジメント（プラン作成）件数は昨年より減少しているものの、事業所委託割合は減少傾向にあり、職員一人当たりの担当件数は増加しています。ケアマネジメントを継続していくために、業務の見直しをするなど適切な担当件数になるよう調整していく必要があります。	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加					
成果	向上 維持 低下	コスト													
		低下			維持	増加									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	目標達成割合
	D	

基本情報	事業名称	介護予防普及啓発事業										キーコード	1057	継続維持		
	計画年度	令和元年度～	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実		基本事業	02	介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進			
財務会計	会計	05	款	05	項	03	目	06	事業1	012	事業2	002	事業3	021	所属名	高齢者支援課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	65歳以上のすべての高齢者や高齢者に関わる住民 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 介護予防に関する正しい知識や情報の提供ができます。介護予防の重要性、認知症高齢者への関わり等その重要性について理解することができます。自分の身体機能に関心を持てるようになり、生活機能の維持・向上が図れます。少子高齢化や独居高齢者の増加等による地域の課題を知り、地域で支え合う事の大切さについて考えることができます。	住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて生きがい・役割をもって生活できる地域を構築することにより、介護予防を推進します。 【当初】 介護予防教室を4地区（3回コース：運動機能向上・口腔機能向上・栄養改善）で行います。介護予防に関する正しい知識や情報提供のため、70歳（介護保険未申請）の方を対象に基本チェックシートを送付し、生活機能低下の恐れがある方を把握し、低下ありとなった方に対してはパンフレットを送付します。対象500人

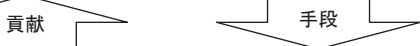
指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 介護予防教室開催回数	回	7	9	12	12	12	12	12	
	B 実行委員会の開催回数	回	-	-	-	-	-	-	-	
成果指標	C 自分に役立つ介護予防に関する知識や情報を得ることができたと答える参加者の割合	%	100	94.7	90	90	90	90	90	
	D 大会目的が理解できたと回答した大会参加者の割合	%	-	-	-	-	-	-	-	
事業費・指標	事業費	ア 国	千円	70	302	133	138	138	138	138
		イ 県	千円	31	100	49	50	50	50	50
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	117	315	155	158	158	158	158
		オ 一般	千円	31	81	54	54	54	54	54
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	249	798	391	400	400	400	400
特定財源情報		【当初】 <ul style="list-style-type: none"> 調整交付金 20千円 機能強化推進交付金 11千円 支払基金交付金 108千円 町繰入金 50千円 介護予防事業国庫交付金 80千円 努力支援交付金 27千円 介護予防事業県交付金 50千円 								

■開始背景と環境変化

開始背景	平成18年6月9日通知の地域支援事業実施要綱に基づき一次介護予防事業として事業を開始しました。
------	---

環境変化	地域支援事業実施要綱の改正により、平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業一般介護予防事業へ移行し事業実施することになりました。
------	---

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	要支援認定者の新規該当者の平均年齢	81.8	82.6	81.5	82.3
	要介護認定者の新規該当者の平均年齢	82.4	82.8	82.2	83.3
	生きがいをもっている高齢者の割合	55.2	61.8	67.0	60.0



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）介護予防教室は予定通り9回開催しました。アンケート結果では自分に役立つ介護予防に関する知識や情報を得ることができたと回答した方の割合は94.7%で目標の90%を達成しました。 （原因）生活体制整備事業と連動して、社会福祉協議会の協力を得ながら地域の実情に応じた介護予防に関する情報提供ができました。 （余地）地域の特徴や課題・要望を考慮しながら、介護予防に関する知識・技術の普及啓発を行います。また、今年度に制作した「愛南はつらつ介護予防体操」を活用し、高齢者のフレイル予防につなげていきます。
R06年度の進捗状況	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 高齢者や支援者が介護予防の正しい知識や技術を持ち、生活機能の維持・向上を図りながら、生きがいや楽しみをもって活動的に暮らせるよう、介護予防の普及・啓発を行います。
	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
状況コメント	基本チェックシートは6月に対象者328名に発送しました。回答があった169名に対しては生活機能低下有無の結果と介護予防のパンフレットを10月に送付しました。機能低下者に電話等で現状確認を行い、必要に応じて助言指導を実施しました。介護予防教室は9月から3月に4地区で実施する予定です。愛南はつらつ介護予防体操の普及啓発の教室を要望のあった公民館等で11月～2月に実施を予定しています。	

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																				
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト					低下	維持	増加	向上				維持				低下		
成果	コスト																					
		低下		維持	増加																	
	向上																					
維持																						
低下																						
基本チェックシートの回答内容に応じて、電話にて健康相談等の支援を行いました。サービスにつながるきっかけや介護予防の知識を普及する機会として有効です。高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業と生活体制整備事業を連動させた介護予防教室を実施したり、令和5年度に制作した愛南はつらつ介護予防体操を普及啓発することによって高齢者のフレイル予防につなげていきます。																						

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	自分に役立つ介護予防に関する知識や情報を得ることができたと答える参加者/教室参加者
	D	大会目的が理解できたと回答した大会参加者/大会参加者

基本情報	事業名称	重層的支援体制整備事業繰出金										キーコード	1175	継続維持		
	計画年度	平成 06 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	02	高齢者福祉の充実		基本事業	05	介護保険サービスの充実			
	財務会計	会計	05	款	09	項	03	目	01	事業1	012	事業2	005		事業3	039

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	重層的支援体制整備事業 2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 重層的支援体制整備事業の財源の1つとして、安定的に事業の実施ができます。	重層的支援体制整備事業として実施する地域包括支援センター運営事業、一般介護予防事業の一部、生活支援体制整備事業に係る事業費のうち、保険料負担相当分を介護保険特別会計から一般会計に繰り出します。 【当初】 ・保険料負担相当分 3,298,200円 対象経費14,340千円×23% ・支払基金負担相当分 64,800円 対象経費 240千円×27%

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画		
活動指標	A 繰出金額	千円			3,609	3,363	3,500	3,500	3,500		
	B										
成果指標	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円			858	748	750	750	750
			イ 県	千円			0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円			0	0	0	0	0
			エ その他	千円			71	65	65	65	65
			オ 一般	千円			2,680	2,550	2,685	2,685	2,685
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円			3,609	3,363	3,500	3,500	3,500
特定財源情報			【当初】 ・機能強化推進交付金 391千円 ・努力支援交付金 357千円 ・支払基金交付金 65千円								

■開始背景と環境変化

開始背景 令和3年4月に社会福祉法の改正により重層的支援体制整備事業が創設されました。愛南町では令和6年度から取り組むこととなり、介護保険特別会計から一般会計に事業を移行して一体的に実施します。

環境変化 地域や家族など共同体としての「つながり」が弱体化していく中、生活課題を抱えながらも相談する相手がなく、また制度の谷間で孤立してしまい「生きづらさ」を感じている人が増えています。家族構造の変化と多様化により生活課題も複雑化や複合化が進んでおり、単一の専門分野の制度利用や支援だけでは十分に生活課題に対応できないケースも増加しています。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
貢献	介護保険サービス利用者のうち施設サービスの利用割合	21.4	21.1	22.0	21.0
	町外施設に入所している高齢者の割合	0.3	0.3	0.3	0.2
	町内介護保険サービス事業所及び施設に勤務する介護従事者等の人数	707	712	699	700



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ○妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ○中 ○小 ○なし (状況)(原因)(余地)
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ○現状手段が適切
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	事業確定後に事業実績に応じて、保険料等相当分を一般会計に繰り出します。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了									
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			向上	低下	維持	維持	増加
成果	コスト										
	向上	低下		維持							
	維持	増加									
重層的支援体制整備事業については、一般会計において執行することとされているため、対象事業に係る保険料等相当分についても一般会計に繰り出す必要があります。											

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	
	D	

4. 温泉事業等特別会計

(1) 予算の概要

温泉事業等特別会計は、良好な浴場環境を維持しつつ、経常経費の削減に努めながら、県内でも希少な硫黄泉の一つとして、利用者の皆様に心身の癒し空間の場を提供していくための温泉事業です。

令和7年度温泉事業等特別会計当初予算額は、109,890千円で令和6年度当初予算と比較し820千円(△0.7%)の減額となっています。

○歳入

営業収入のうち、使用料は定休日を設定したことによる入込み客数の減が見込まれるものの、インバウンドを含む四国遍路やスポーツ合宿等の利用が好調であることから、前年度と比較し956千円増の42,600千円、また、事業収入においても同様の理由から、宿泊や喫茶の利用増を想定し、前年度と比較し1,060千円増の20,400千円とし、営業収入全体では、前年度と比較し2,016千円増の63,000千円を計上しています。繰入金については、前年度と比較し2,700千円減の46,000千円を計上しています。

○歳出

総務管理費は、一般職員給与費等で、前年度と比較し3,907千円増の10,093千円を計上し、一本松温泉あけぼの荘事業費は、会計年度任用職員の給与費等や物価上昇に伴う仕入材料費等の増があるものの、屋根塗装改修工事費が皆減となっていることから、前年度と比較し4,727千円減の99,777千円を計上しています。

(2) 予算総括表

単位:千円

歳 入				歳 出			
科 目	令和7年度	令和6年度	増 減	科 目	令和7年度	令和6年度	増 減
営業費	63,000	60,984	2,016	総務費	10,093	6,186	3,907
営業収入	63,000	60,984	2,016	総務管理費	10,093	6,186	3,907
1.使用料	42,600	41,644	956	1.一般管 理費	10,093	6,186	3,907
2.事業収入	20,400	19,340	1,060				
繰入金	46,000	48,700	▲2,700	事業費	99,777	104,504	▲4,727
一般会計繰入金	46,000	48,700	▲2,700	一本松温泉あけぼの荘	99,777	104,504	▲4,727
1.一般会計 繰入金	46,000	48,700	▲2,700	事業費	99,777	104,504	▲4,727
繰越金	888	1,024	▲136	1.一本松 温泉あけ ぼの荘 事業費			
繰越金	888	1,024	▲136	予備費	20	20	0
1.繰越金	888	1,024	▲136	予備費	20	20	0
諸収入	2	2	0	1.予備費	20	20	0
雑入	2	2	0				
1.雑入	2	2	0				
合 計	109,890	110,710	▲820	合 計	109,890	110,710	▲820

主要事業の概要については、次のとおりです。

基本情報	事業名称	あけぼの荘管理運営事業										キーコード	744	継続維持		
	計画年度	平成16年度～	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	04	観光・物産の振興			基本事業	03		観光資源の充実	
	財務会計	会計	23	款	02	項	03	目	01	事業1	034	事業2	003		事業3	013

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	あけぼの荘施設利用者	あけぼの荘運営維持管理に伴う人件費、維持管理修繕、点検整備委託ほか ○利用料金 入浴大人550円、中学生・高齢者・障害者400円、小学生300円 ○家族風呂2,050円（1時間）○テニス 2時間720円（昼）、930円（夜） ○宿泊 大人3,800円～、小人2,800円～○利用時間11:00～21:00 ○定休日 毎月第3火曜日
2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	安全で衛生的な施設環境を整備することで、県内でも希少な硫黄泉として浴場やレストラン等、施設利用者への癒し空間を提供することができます	

指標名称等		単位	R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 修繕件数	件	31	56	30	30	30	30	30	
	B									
成果指標	C 施設の不具合、災害等による臨時休業日数	件	5	5	5	5	5	5	5	
	D あけぼの荘年間利用者数	人	77,410	92,740	86,000	89,000	89,000	89,000	89,000	
事業費・指標	事業費	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	39,371	49,710	54,782	52,891	54,490	52,900	52,900
		オ 一般	千円	34,495	37,279	49,722	46,886	48,210	46,800	46,800
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	73,866	86,989	104,504	99,777	102,700	99,700	99,700
特定財源情報			【当初】・営業収入 52,891千円							

■開始背景と環境変化

開始背景
昭和54年4月に、町民の健康増進、住民福祉の向上を目的に開設され、平成12年8月に大浴場の改装等、施設のリニューアルを行っています。

環境変化
あけぼののグランド改修工事による人工芝グラウンドの完成によって、スポーツ合宿等、あけぼののリフレッシュゾーンの利用者が増加傾向にあると予想されるため、清潔で快適な環境を提供できるよう、施設管理を徹底していく必要があります。

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
観光施設の利用支障件数（修繕件数）	観光施設の利用支障件数（修繕件数）	25	16	13	20
	観光資源を活用した体験メニュー数（基本計画期間累計）	2	1	5	10



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ●貢献度大 ○貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）	■成果状況 ●向上 ○維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）四国遍路やスポーツ合宿等の利用により営業収益が増加し、年間施設利用者は92,740人（前年比119.8%）となりました。 （原因）新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが、「5類」に変更されたことにより、人の移動が活発になってきたことが要因と考えます。 （余地）インバウンド効果により、旅行関連の好調な状況が続いており、観光客誘致施策と連携し更なる施設利用者の増加に努めます。
	（効率化余地）	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 施設の老朽化に伴う不具合箇所が増加しており、今後も施設全体の老朽化による計画的な修繕が必要な状況に変わりなく、利用者の安全性や快適性を確保していく必要があります。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ○順調・予定どおり ●一部不調 ○不調
	状況コメント	施設利用は、インバウンドを含む四国遍路やスポーツ合宿等の利用が好調であったものの、今年度より定休日（毎月第3火曜日）を設けたことにより減少傾向となっています。 また、施設管理面では、老朽化に伴う突発的な修繕や物価高による仕入材料の高騰等によって歳出経費が増加しており、依然として厳しい経営状況が続いています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																
	成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="4">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 施設の老朽化に伴う不具合箇所の増加や先行き不透明なエネルギー価格の状況から厳しい経営状況にあると考えられるため、歳出経費の抑制に努めながら適切な維持管理に努めていく必要があります。また、施設全体の耐用年数が近づいていることから、今後、スポーツと温泉を活用した交流拠点施設として、近隣施設の状況やあけぼのの公園を含むあけぼののリフレッシュゾーン内における当該施設の在り方等について、施設更新についての検討を進めていく必要があると考えます。	成果	コスト				向上	低下	維持	増加	維持				低下		
成果	コスト																	
	向上	低下		維持	増加													
	維持																	
低下																		

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	施設の不具合、災害等による臨時休業日数
	D	主要観光施設入り込み状況の年間合計値による

5. 旅客船特別会計

(1) 予算の概要

旅客船事業は、昭和40年夏に初めてグラスボートを就航しました。以降、鹿島を中心とした海域が昭和45年に全国初となる海中公園として指定され、昭和49年には年間16万人もの観光客を集めていました。しかし、その後観光客は年々減少し、平成3年には年間3万5千人と低迷しました。このため、平成4年から平成8年にかけて半潜水型観光船「ガイアナ」及び「ガイアナ2」、世界初の構造となる双胴型で展望客室が上下する高速水中観光船「ユメカイナ」を就航し観光客増加に向けた対策を行いましたが、現在は年間6千人程度となっています。運営については、平成23年度から指定管理により民間事業者が行っていますが、令和6年度からは燃料価格高騰に対応するため、鹿島への定期航路料金を引き上げております。

令和7年度旅客船特別会計当初予算額は、33,120千円で令和6年度当初予算と比較し6,835千円(26.0%)の増額となっています。

○歳入

繰入金は、施設経営費の船体補修工事が主な要因で、前年度と比較し6,749千円増の32,808千円を計上しています。

諸収入は、旅客傷害賠償責任保険の値上がりにより、前年度と比較し86千円増の272千円を計上しています。

○歳出

総務費は、海上運送法改正による安全統括管理者の資格者制度新設が主な要因で、前年度と比較し212千円増の498千円を計上しています。

施設経営費は、経年劣化に伴うガイアナ2船体の塗装等補修工事が主な要因で、前年度と比較し6,623千円増の32,522千円を計上しています。

(2) 予算総括表

単位：千円

歳 入						歳 出					
款	項	目	令和7年度	令和6年度	増 減	款	項	目	令和7年度	令和6年度	増 減
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	32,808	26,059	6,749	総務費	総務管理費	一般管理費	498	286	212
繰越金	繰越金	繰越金	40	40	0	施設経営費	施設経営費	施設経営費	32,522	25,899	6,623
諸収入	雑入	雑入	272	186	86	予備費	予備費	予備費	100	100	0
歳 入 計			33,120	26,285	6,835	歳 出 計			33,120	26,285	6,835

主要事業の概要については、次のとおりです。

基本情報	事業名称	旅客船維持管理事業										キーコード	863	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	04	観光・物産の振興			基本事業	03		観光資源の充実	
	財務会計	会計	30	款	02	項	01	目	01	事業1	034	事業2	003		事業3	025

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	観光客	旅客船事業の指定管理費用を管理受託者へ支出します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【当初】 旅客船指定管理委託料18,000千円を支出します。
旅客船運営は、安定的な管理運営を図るため指定管理により民間事業者が行っています。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 修繕件数	件		18	9	10	10	10	10	10	
	B										
成果指標	C 旅客船の維持管理上のトラブル・不具合件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D 旅客船年間利用者数	人		6,416	5,007	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	旅客船運営は、平成23年度から安定的な管理運営を図るため指定管理により民間事業者が行っています。	環境変化	平成23年度から(株)グリーンエンタープライズ、平成28年度から(有)フォーライズ、令和3年度から(同)Sea Westが指定管理を受託しています。
------	--	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	観光施設の利用支障件数 (修繕件数)	25	16	13	20
	観光資源を活用した体験メニュー数 (基本計画期間累計)	2	1	5	10



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)の有効性	■成果状況 ○向上 ○維持・横ばい ●低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 前年度と比較し旅客船利用者数は1,409人減少しました。(原因) 夏季の繁忙期に台風7号と8号の影響により14日間欠航となったのが主な要因と考えます。 (余地) 指定管理者は安全管理規定等を遵守し日々の安定した運営に努めており、今後も指定管理による管理運営は適切と考えます。
	(効率化余地)の効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 旅客船事業を安定的な管理運営を図るため、指定管理により民間事業者が行う現状手段は適切と考えます。
R06年度の推進状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	指定管理者による適切な管理運営が実施されています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了													
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="4">向上 維持 低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 指定管理受託者は、安全管理規定等を遵守し日々の安定した旅客船運営に努めており、引き続き、指定管理により民間事業者が行うことは適切と考えます。旅客船観光振興のためには、利用者増加に繋がる特化した取り組みが必要と考えます。	成果	向上 維持 低下	コスト			低下	維持	増加					
成果	向上 維持 低下	コスト													
		低下			維持	増加									

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	トラブル・不具合により旅客船の航行ができなかった件数
	D	鹿島定期船乗船者+シーウォーカー利用者

基本情報	事業名称	瀬ノ浜施設維持管理事業										キーコード	865	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	04	観光・物産の振興			基本事業	03		観光資源の充実	
	財務会計	会計	30	款	02	項	01	目	01	事業1	034	事業2	003		事業3	026

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R07年度)
	観光客	愛南町旅客船等指定管理者基本協定書により修繕が当該年度100万円を超え1件につき10万円を超える場合、愛南町が修繕を行います。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【当初】 瀬ノ浜観光案内待合所ウッドデッキ柱補強等修繕等、合計2,504千円を実施します。
瀬ノ浜観光案内待合所の安定的な管理運営を図るため、指定管理により民間事業者が行っています。		

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 修繕件数	件		6	6	8	8	5	5	5	
	B										
成果指標	C 瀬ノ浜施設の維持管理上のトラブル・不具合件数	件		0	0	0	0	0	0	0	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	1,707	2,325	4,377	2,504	2,000	2,000	2,000
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	1,707	2,325	4,377	2,504	2,000	2,000	2,000
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	愛南町旅客船等の設置及び管理に関する条例で規定する「瀬ノ浜観光案内待合所」を安定的な管理運営を図るため指定管理により民営事業者が行っています。	環境変化	平成23年度から(株)グリーンエンタープライズ、平成28年度から(有)フォーライズ、令和3年度から(同)Sea Westが指定管理を受託しています。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	観光施設の利用支障件数 (修繕件数)	25	16	13	20
観光資源を活用した体験メニュー数 (基本計画期間累計)	2	1	5	10	



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	(成果状況と原因)	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし (状況) 前年度と比較し修繕件数は横ばいですが、修繕費は618千円増加しました。 (原因) 指定管理者は施設の適切な維持管理に努めていますが、施設の老朽化が主な要因と考えます。 (余地) 指定管理者は施設の適切な維持管理に努めており、今後も指定管理による管理運営は適切と考えます。
	(効率化余地)	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 瀬ノ浜観光案内待合所を安定的な管理運営を図るため、指定管理により民間事業者が行う現状手段は適切と考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	観光客が施設を快適に利用できるよう、愛南町と指定管理者による早期修繕を実施しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性 ●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了	■成果・コスト方向性 コスト 低下 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	瀬ノ浜観光案内待合所の安定的な管理運営を図るため、引き続き指定管理により民間事業者が行うことは適切と考えます。	

(参考) 成果指標算定式

成果指標	C	瀬ノ浜施設の修繕を要するトラブル・不具合件数
	D	

基本情報	事業名称	旅客船修繕事業										キーコード	866	継続維持		
	計画年度	平成16年度～	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04	観光・物産の振興	基本事業	03	観光資源の充実						
	財務会計	会計	30	款	02	項	01	目	01	事業1	034	事業2	003		事業3	027

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R07年度）
	観光旅客船（ユメカイナ及びガイアナ2） 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 旅客船の安定的な管理運営を図るため、指定管理により民間事業者が行っています。	愛南町旅客船等指定管理者基本協定書により修繕が当該年度100万円を超え1件につき10万円を超える場合、愛南町が修繕を行います。 【当初】ガイアナ2の右舷エンジン冷却装置修繕及び船体塗装等補修工事等、合計12,018千円を実施します。

指標名称等		単位		R04年度実績	R05年度実績	R06年度当初	R07年度当初	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画	
活動指標	A 旅客船修繕件数	件		4	9	5	6	5	5	5	
	B										
成果指標	C 旅客船の故障による欠航回数	回		0	0	0	0	0	0	0	
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			オ 一般	千円	1,869	3,981	3,522	12,018	5,000	5,000	5,000
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	1,869	3,981	3,522	12,018	5,000	5,000	5,000
特定財源情報											

■開始背景と環境変化

開始背景	平成5年進水のガイアナ2及び平成8年進水のユメカイナを、平成23年度から旅客船の安定的な管理運営を図るため指定管理により民間事業者が行っています。	環境変化	平成23年度から(株)グリーンエンタープライズ、平成28年度から(有)フォーライズ、令和3年度から(同)Sea Westが指定管理を受託しています。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	観光施設の利用支障件数（修繕件数）	25	16	13	20
	観光資源を活用した体験メニュー数（基本計画期間累計）	2	1	5	10



■R05年度実績評価とR06年度の進捗

R05年度の実績評価	目的の妥当性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり
	（成果状況と原因）の有効性	■成果状況 ○向上 ●維持・横ばい ○低下・悪化 ■成果向上余地 ○大 ●中 ○小 ○なし （状況）前年度と比較し修繕が5件増加し、事業費も2,112千円増加しました。（原因）旅客船中間検査で指摘のあった修繕を実施したことが主な要因と考えます。 （余地）指定管理者は安全運航に繋がる船体の維持管理に努めており、今後も指定管理による管理運営は適切と考えます。
	（効率化余地）の効率性	■効率化余地 ○効率化余地あり ●現状手段が適切 観光船を指定管理により民間事業者が行うことは、安定的に管理運営ができ現状手段は適切と考えます。
R06年度の進捗状況	進捗	■活動進捗 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調 ■成果見込 ●順調・予定どおり ○一部不調 ○不調
	状況コメント	観光客が旅客船を安全に利用できるよう、愛南町と指定管理者による早期修繕を実施しています。

■R07年度に向けて

R07年度以降の課題・改善案	■事業方向性	●維持 ○改善 ○拡充 ○縮小 ○休止 ○終了																					
	■成果・コスト方向性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			低下	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
		コスト																					
		低下	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
旅客船の安全運航のため、愛南町と指定管理者による早期修繕が実施されており、引き続き指定管理により民間事業者が行うことは適切と考えます。																							

（参考）成果指標算定式

成果指標	C	旅客船の故障による欠航回数
	D	

